

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第49期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和
【英訳名】	BUSINESS BRAIN SHOWA・OTA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 俊彦
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目2番9号
【電話番号】	03(3507)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 野崎 正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目2番9号
【電話番号】	03(3507)1302
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 野崎 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目5番13号) 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 大阪支店 (大阪市北区角田町8番1号) 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 静岡支店 (静岡県浜松市中区田町324番地の3) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	15,373,708	15,977,895	16,972,919	18,335,605	20,540,313
経常利益 (千円)	866,057	810,746	1,022,453	1,067,429	918,472
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	251,328	464,245	567,438	632,258	551,034
包括利益 (千円)	273,705	571,484	590,333	691,385	475,508
純資産額 (千円)	5,976,635	5,159,668	5,550,143	6,378,754	6,997,758
総資産額 (千円)	10,291,325	10,299,569	10,660,410	11,693,385	12,641,673
1株当たり純資産額 (円)	779.00	970.11	1,054.47	1,152.59	1,193.91
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.60	65.70	110.26	122.30	103.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.2	48.4	50.2	51.4	52.1
自己資本利益率 (%)	4.2	8.6	11.0	11.1	8.7
株価収益率 (倍)	14.8	9.7	6.8	9.2	9.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	814,826	615,194	422,394	1,120,487	254,669
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	377,809	611,979	72,845	524,422	353,701
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	700,288	396,799	502,057	135,017	61,481
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,412,512	4,242,886	4,090,378	4,565,082	4,404,091
従業員数 (人)	906	896	848	978	1,138
(外、平均臨時雇用者数)	(339)	(323)	(206)	(267)	(454)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	7,204,510	7,221,539	7,716,300	9,366,807	9,452,250
経常利益 (千円)	686,058	425,423	644,800	761,165	276,018
当期純利益 (千円)	143,179	260,671	387,949	476,661	210,780
資本金 (千円)	2,233,490	2,233,490	2,233,490	2,233,490	2,233,490
発行済株式総数 (株)	9,046,000	9,046,000	9,046,000	8,000,000	8,000,000
純資産額 (千円)	5,407,810	4,408,684	4,654,106	5,151,719	5,430,227
総資産額 (千円)	7,815,043	7,558,660	7,672,501	8,146,916	8,633,306
1株当たり純資産額 (円)	728.51	857.49	916.47	987.29	983.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (5.00)	15.00 (7.00)	19.00 (9.00)	22.00 (10.00)	28.00 (14.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.00	36.89	75.38	92.20	39.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.2	58.3	60.7	63.2	62.9
自己資本利益率 (%)	2.5	5.3	8.6	9.7	4.0
株価収益率 (倍)	26.1	17.2	9.9	12.2	24.2
配当性向 (%)	66.7	40.7	25.2	23.9	70.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	412 (46)	413 (46)	428 (58)	452 (70)	470 (93)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第45期の1株当たり配当額には、創立45周年記念配当2円00銭を含んでおります。

3. 第48期の1株当たり配当額には、東京証券取引所第二部市場変更記念配当2円00銭を含んでおります。

4. 第49期の1株当たり配当額には、東京証券取引所第一部市場指定記念配当2円00銭を含んでおります。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和42年8月	コンサルティング及びシステム開発を目的に、(株)中部ファコムセンターとして、静岡県浜松市にて創業
昭和48年1月	(株)ビジネスブレイン昭和に商号変更(略称BBS)
昭和48年10月	(株)インプット・サービス昭和 設立
昭和53年2月	(株)静岡県医療情報センター(現 (株)ミックス、連結子会社)設立
昭和54年10月	東京営業所(現 ソリューション統括本部他)開設
昭和56年12月	大阪事業部(現 大阪支店)開設
昭和57年1月	本社を東京都千代田区内幸町に移転
昭和58年8月	名古屋営業所(現 名古屋支店)開設
昭和59年8月	(株)ホスピタル・ブレイン昭和(現 グローバルセキュリティエキスパート(株)、連結子会社)設立
昭和61年10月	(株)ビジネスブレイン太田昭和に商号変更
昭和61年10月	(株)インプット・サービス昭和が(株)アイ・エス・エスに商号変更
平成元年3月	決算期を7月31日から3月31日に変更
平成3年11月	社団法人日本証券業協会において株式を店頭登録
平成4年10月	日本アイ・ビー・エム(株)との合併会社(株)ギャブコンサルティング 設立
平成7年4月	(株)ビジネス・トレーニング太田昭和 設立
平成9年11月	(株)ファイナンシャルブレインシステムズ(現 連結子会社)を設立し、(株)三洋ソフトウェアサービスから営業の譲受け及び従業員の承継により事業を開始
平成12年4月	(株)ホスピタル・ブレイン昭和は、平成12年3月に(株)ギャブコンサルティングからネットワークセキュリティ事業の営業を譲受け、グローバルセキュリティエキスパート(株)に商号変更
平成13年5月	(株)アイ・エス・エスが(株)アドックに商号変更
平成14年4月	(株)イー・ワイ・アウトソーシングサービス(現 (株)E Pコンサルティングサービス、連結子会社)に資本参加
平成16年4月	(株)イー・ワイ・アウトソーシングサービスが(株)E O Sに商号変更
平成16年10月	(株)ビジネス・トレーニング太田昭和は、(株)アドファインに商号変更し、金融機関向け事業を開始
平成16年12月	(株)P L Mジャパン(現 連結子会社)を設立し、平成17年1月当社及びアルゴグラフィックス(株)への第三者割当増資を実施
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年11月	プライバシーマークの認定
平成17年12月	日立ソフトウェアエンジニアリング(株)(現 (株)日立ソリューションズ)との資本・業務提携
平成18年9月	(株)シンプレクス・テクノロジー(現 (株)シンプレクス・ホールディングス)との業務提携
平成20年11月	(株)アドックが(株)パナッシュより全事業(外資系企業に対するIT技術者の人材派遣・人材紹介事業)を譲受
平成22年2月	(株)アドックが営む東海地域を中心とした人材派遣事業等を会社分割により分離し、(株)アイ・エス・エス(現 連結子会社)を設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成22年4月	(株)ファイナンシャルブレインシステムズが(株)アドファインを吸収合併
平成22年4月	(株)アドックが(株)パナッシュに商号変更
平成22年6月	本社を東京都港区南麻布に移転
平成23年1月	(株)ギャブコンサルティングを吸収合併
平成23年12月	(株)E O Sが(株)パナッシュを吸収合併し、(株)E Pコンサルティングサービスに商号変更
平成24年5月	本社を東京都港区西新橋に移転
平成24年12月	シンガポール支店開設
平成25年5月	J F Eシステムズ(株)との資本・業務提携
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成26年6月	熊本BPOセンター開設
平成26年6月	タイに現地法人「BBS(Thailand)Co.,Ltd.」を設立
平成26年9月	株式取得により(株)テクノウェアシンクを連結子会社化
平成26年11月	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から東京証券取引所第二部へ市場変更
平成27年2月	熊本BPO第二センター開設
平成27年8月	東京証券取引所第二部から東京証券取引所第一部へ指定銘柄変更
平成27年8月	(株)プロネクサスとの業務提携
平成27年11月	(株)セゾン情報システムズとの業務提携
平成28年1月	(株)BBSアウトソーシング熊本を設立
平成28年2月	株式取得により(株)BBSアウトソーシングサービスを連結子会社化

## 3【事業の内容】

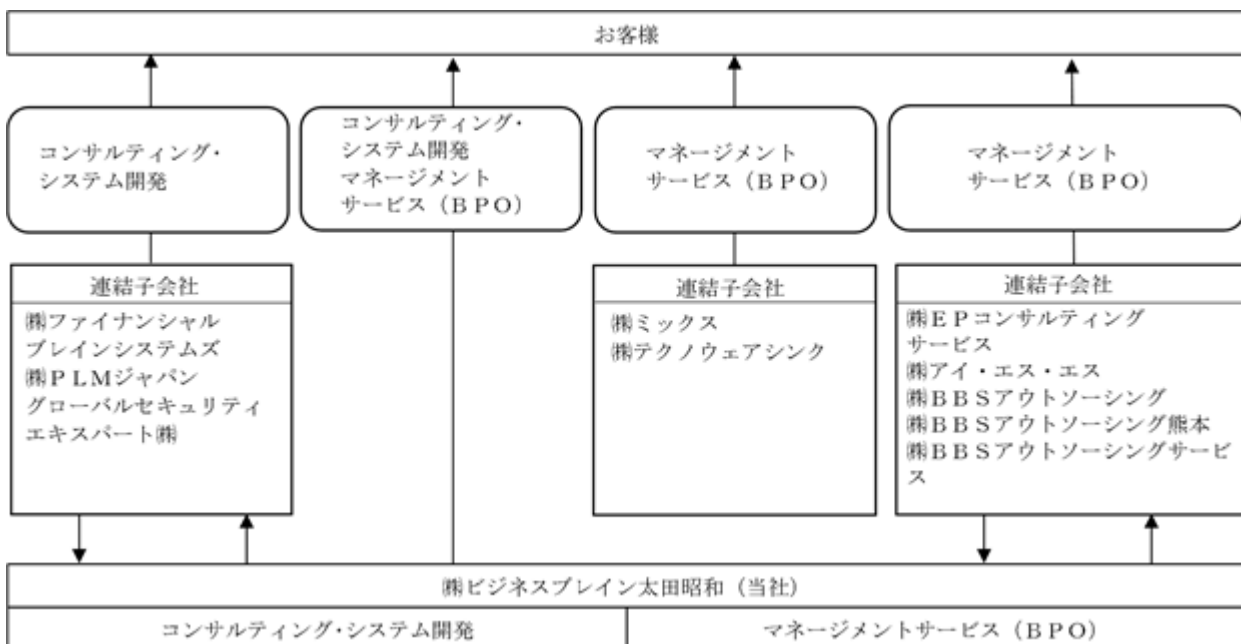
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株）ビジネスブレイン太田昭和）、連結子会社10社及び非連結子会社1社により構成されており、その主な事業内容と当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業	サービス内容	主担当会社
コンサルティング ・システム開発	連結経営管理基盤の構築	当社
	連結経営管理基盤グランドデザイン、連結予算管理、	
	連結資金管理、連結原価管理、連結会計、内部取引管理、	
	プロジェクト会計、連結業績管理、統合マスター管理、	
	経営情報管理、サプライチェーン・プロフィット・マネージメント	
	単体会計コンサルティング	同上
	財務会計、原価計算・原価管理、予算管理・見通し管理、	
	製品ライフサイクル管理、資金管理	
	基幹業務管理	同上
	調達購買管理	同上
	人事管理	同上
	人事制度構築支援	同上
	間接業務の集約化	同上
	SSC（シェアード・サービス・センター）構築支援サービス	
	業務・システム診断、評価	同上
	間接業務最適化診断サービス、業務アプリケーションRFP作成 & 選定支援サービス、システム診断（ITガバナンス評価）、	
	ホワイトカラー業務の可視化・効率化	
法令対応コンサルティング	当社及びグローバルセキュリティエキスパート(株)	
I F R S 対応、内部統制コンサルティング、電子帳簿保存法対応、		
マイナンバー・ソリューション		
中国アジア進出支援	当社	
Global Shared Service（グローバル・シェアード・サービス）		
New Golden Triangle Service、China&Asia Landing Service、		
仕訳HUBクラウド&CFO代行サービス		
情報セキュリティ研究所	同上	
情報漏えい対策への支援サービス		
セキュリティリスクマネージメント（BCP、標的型メール訓練	グローバルセキュリティエキスパート(株)	
サービス）コンサルティング	当社及びグローバルセキュリティエキスパート(株)	
I S O、プライバシーマーク等認証取得支援	当社	
MBB業務テンプレート		
工事管理テンプレート、販売管理テンプレート、		
不動産賃貸管理テンプレート、調達・購買テンプレート、		
プロジェクト管理テンプレート、仕訳HUBテンプレート、		
会計テンプレート	同上	
業務パッケージ導入		
ACT-Potentia、ACT-NetPro、仕訳HUB、DIVA、QlikView、		
スクラッチ開発	同上	
統合開発支援ツールMBBの利用、M-SI開発標準の利用		
エンジニアリング分野における各種ソリューションの提供と導入	(株)P L Mジャパン	
（PLMconsole、CADデータ管理、部品表ソリューション3D-BOM、		
工程設計ソリューション）		
証券・金融系システムソリューション	(株)ファイナンシャルブレインシステムズ	
	当社	
医療・福祉関連の経営改善支援、システム開発		

事業	サービス内容	主担当会社
マネージメント サービス（BPO）	人事・給与・労務アウトソーシング  経理財務アウトソーシング  情報システムアウトソーシング  IFRSマネージメントサービス 医療福祉機関の運営支援、医療事務代行 人材派遣、データエントリー データセンターの運営管理支援 外資系企業の国内支社向けアウトソーシング  損害保険会社の保険代理店向けシステムサポート コールセンター	当社、(株)E Pコンサルティングサービス、(株)B B S アウトソーシング、(株)B B Sアウトソーシング熊本、及び(株)B B Sアウト ソーシングサービス (株)E Pコンサルティング サービス、(株)B B Sアウ トソーシング、(株)B B S アウトソーシング熊本及 び(株)B B Sアウトソーシ ングサービス 当社及び(株)E Pコンサル ティングサービス 当社 (株)ミックス (株)アイ・エス・エス 当社 (株)E Pコンサルティング サービス (株)テクノウェアシク 同上

事業の系統図は以下のとおりであります。



（注）１．矢印は事業の流れを示しております。

２．その他の非連結子会社１社は、重要性が乏しいため上図に記載しておりません。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ミックス	静岡県静岡市 葵区	40,000	医療福祉機関の運 営支援及び業務改 善の指導	100.0	役員の兼任あり
グローバルセキュリ ティエキスパート株式 (注)1	東京都港区	270,000	セキュリティ関連 のコンサルティング 及びソリューション	51.0	当社のコンサルティング の一部を担当 役員の兼任あり
株式会社ファイナンシャルブ レインシステムズ (注)1,2	東京都港区	410,000	金融機関向けシス テム開発	90.6	当社のシステム開発の一 部を担当 役員の兼任あり
株式会社E Pコンサルティング サービス (注)1	東京都港区	300,000	経理・財務、人 事・給与、IT分 野のアウトソーシ ング	100.0	当社のIT分野のアウト ソーシングの一部を担当 役員の兼任あり
株式会社P L Mジャパン	東京都港区	99,000	P L Mシステム構 築支援ソリュー ション	51.0	役員の兼任あり
株式会社アイ・エス・エス	静岡県浜松市 中区	41,000	人材派遣、人材紹 介、データエン トリー	90.2	当社への人材派遣及び、 当社のデータエン トリーを一部担当 当社からの運転資金の貸 付あり 役員の兼任あり
株式会社B B Sアウトソーシ ング	東京都港区	10,000	経理・財務及び人 事・給与分野のア ウトソーシング	100.0	当社からの運転資金の貸 付あり 役員の兼任あり
株式会社テクノウェアシ ンク	東京都港区	100,000	損害保険会社の保 険代理店向けシス テムサポート	100.0	当社からの運転資金の貸 付あり 役員の兼任あり
株式会社B B Sアウトソーシ ング熊本	熊本市中央区	9,500	経理・財務及び人 事・給与分野のア ウトソーシング	100.0	役員の兼任あり
株式会社B B Sアウトソーシ ングサービス	東京都豊島区	100,000	人事・給与分野の アウトソーシング	100.0	役員の兼任あり

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 株式会社ファイナンシャルブレインシステムズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,513百万円
	(2) 経常利益	461百万円
	(3) 当期純利益	284百万円
	(4) 純資産額	1,441百万円
	(5) 総資産額	3,312百万円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コンサルティング・システム開発	726 (45)
マネージメントサービス(BPO)	391 (395)
全社(共通)	21 (14)
合計	1,138 (454)

(注)1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、提出会社の管理部門に所属しているものであります。

3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が160名増加しておりますが、主に平成28年2月1日付で、㈱BBSアウトソーシングサービスの株式を取得し、連結子会社化したことによるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
470 (93)	40.4	10.9	6,716,497

セグメントの名称	従業員数(人)
コンサルティング・システム開発	403 (36)
マネージメントサービス(BPO)	46 (43)
全社(共通)	21 (14)
合計	470 (93)

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

わが国経済の状況は、政府主導による各種経済対策や日本銀行による金融緩和の継続実施を背景に、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の金融政策の影響、中国を始めとするアジア新興国経済の景気減速、原油価格下落の影響等により、一部に輸出の伸び悩みや個人消費の低迷感がみられ、先行きは不透明な状況にあります。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、受注環境は、前連結会計年度に引き続き堅調に推移しております。売上に関しても、前連結会計年度にて取得した損害保険会社の保険代理店向けシステムサポートサービス事業の連結業績への反映及び当連結会計年度において取得した人事・給与業務アウトソーシングサービス事業等によりマネージメントサービス（BPO）事業の売上が増加したこと、また、コンサルティング・システム開発事業の売上も前連結会計年度を上回る推移を見せ、売上拡大を実現しております。一方、売上総利益については、売上増加に伴う外部委託費の増加、BPO案件拡大にかかる当初コストの負荷があることや、一部の案件において不採算プロジェクトが発生したことなどの要因により、前連結会計年度に比べ利益率が下回る結果となりました。また販売費及び一般管理費については、人材確保のための採用コストの増加等により前連結会計年度と比較し増加しております。

その結果として、当連結会計年度における業績は、売上高20,540百万円（前連結会計年度比12.0%増）、営業利益891百万円（前連結会計年度比14.7%減）、経常利益918百万円（前連結会計年度比14.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益551百万円（前連結会計年度比12.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [コンサルティング・システム開発事業]

コンサルティング・システム開発事業の当連結会計年度は売上高16,327百万円（前連結会計年度比8.2%増）、セグメント利益705百万円（前連結会計年度比25.4%減）となりました。

会計システムのコンサルティングにつきましては、会計システム及びその周辺システムの再構築や同領域に係る業務改善に関して主要顧客を中心に案件を獲得しており、前連結会計年度を上回る売上を確保しております。

会計を中心としたシステム開発につきましては、受注に関して主要顧客を中心に案件を獲得しており、前連結会計年度を上回る結果となりました。しかしながら、売上につきましては、一部の案件において不採算プロジェクトが発生したことによる案件の停滞等が発生したため前連結会計年度を下回っております。また、利益につきましても、外部委託費の増加や人材確保のためのコスト増加及び一部の案件において不採算プロジェクトが発生したことにより利益率低下を招き、前連結会計年度を下回る結果となりました。

証券・銀行・生損保等金融業界のシステム開発につきましては、法制度改正に係るシステム改修対応案件の拡大及び前連結会計年度における株式相場の上昇に伴う顧客の情報化投資案件を堅調に獲得したことにより、受注・売上・利益ともに前連結会計年度を大きく上回る実績を確保しております。

ネットワークセキュリティに関する分野につきましては、標的型サイバー攻撃に対する脅威を社会全体が認識する環境となり、多くの企業からの引き合いを頂き需要の高まりを切に感じており、受注は前連結会計年度を大きく上回る結果となっております。また、これに伴い売上も前連結会計年度を大きく上回る実績を確保しております。この反面、受注増加に対する業務基盤の拡充に伴う人材採用や事業所移転・拡張によるコストの増加により、利益につきましては、前連結会計年度を若干上回る程度となりました。

PLM(Product Lifecycle Management)支援ソリューションにつきましては、製造業を中心とした製品設計の効率化をもたらすソリューションを提供しておりますが、従来のPLMパッケージでは実現出来なかった製品管理を可能にしたソリューションである「PLMconsole」を中心に案件を獲得しております。結果として売上・利益ともに前連結会計年度と同水準を確保しております。

## [マネージメントサービス（BPO）事業]

マネージメントサービス（BPO）事業の当連結会計年度は売上高4,502百万円（前連結会計年度比28.6%増）、セグメント利益190百万円（前連結会計年度比76.4%増）となりました。

従来より静岡地区にて事業を行っておりました国内企業を中心とした給与・労務等に係わるアウトソーシングにつきましては、引き続き好調に推移しております。また当連結会計年度において取得した、新潟地区に業務拠点をもつ人事・給与業務アウトソーシングサービス事業に関しましても計画通り堅調に推移しており、結果として売上・利益ともに前連結会計年度を上回る実績を確保しております。

グローバル・シェアード・サービス事業につきましては、アジア進出企業向けBPOコンサルティングを中心に事業展開を行っており、前連結会計年度に引き続き受注・売上ともに堅調に推移しております。しかしながら、利益につきましては、案件拡大に伴う初期コストの発生のため、前連結会計年度を下回る結果となっております。

外資系企業を中心とした経理・財務等のアウトソーシング及びIT技術者の派遣・ITソリューションにつきましては、前連結会計年度において、IT技術者派遣事業の事業譲渡を行った結果、受注・売上ともに、前年同期を下回る結果となりました。しかしながら、低迷していたIT技術者派遣事業の譲渡に伴う経費削減効果もあり、利益については概ね前連結会計年度と同水準を確保しております。

人材派遣につきましては、マイナンバー対応の案件もあり、受注・売上・利益ともに前連結会計年度を上回る実績を確保しております。

医療機関等に対する人材派遣・事務請負につきましては、医療関連コンサルの増加及び人材派遣案件の増加により、受注・売上ともに前連結会計年度を上回る実績を確保しております。

熊本でのBPOセンター事業につきましては、BPOビジネス拡大に伴い案件を獲得しており、売上・利益ともに堅調に増加しており前連結会計年度を大きく上回る実績を確保しております。一方で事業所拡張に伴う設備投資関連費用が増加するとともに、雇用市況の改善に伴い人材採用が機動的にできない傾向となっており、採用コストを含めた人件費の採算性が今後の課題となっております。

前第2四半期連結会計期間にて取得した損害保険会社の保険代理店向けシステムサポートサービス事業につきましては、グループのシナジー効果によるマニュアル作成案件やヘルプデスク移管業務などの受注も獲得していること、また、当社グループの事業拠点への移転によるコスト削減効果もあり、売上・利益ともに堅調に推移しております。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末比161百万円減額の4,404百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益985百万円に加え、資金増加要素として減価償却費114百万円、賞与引当金の増加額72百万円、利息及び配当金の受取額47百万円、投資有価証券評価損43百万円、退職給付に係る負債の増加額31百万円、のれん償却額31百万円、未払金の増加額30百万円、従業員株式付与引当金の増加額19百万円、役員報酬BIP信託引当金の増加額13百万円、たな卸資産の減少額12百万円の方、資金減少要素として法人税等の支払額393百万円、売上債権の増加額254百万円、未払消費税等の減少額176百万円、仕入債務の減少額119百万円、その他の減少額68百万円、投資有価証券売却益66百万円、利息及び受取配当金50百万円等により255百万円の資金収入となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

資金増加要素として投資有価証券の償還による収入300百万円、連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による収入105百万円、投資有価証券の売却による収入75百万円、敷金及び保証金の回収による収入31百万円の方、資金減少要素として投資有価証券の取得による支出500百万円、有形固定資産の取得による支出148百万円、無形固定資産の取得による支出134百万円、敷金及び保証金の差入による支出61百万円、貸付けによる支出41百万円等により354百万円の資金支出となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

資金増加要素として自己株式の処分による収入526百万円の方、資金減少要素として自己株式の取得による支出242百万円、長期借入金の返済による支出200百万円、配当金の支払額136百万円等により61百万円の資金支出となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期増減率(%)
コンサルティング・システム開発事業 (千円)	16,410,976	8.1
マネージメントサービス(BPO)事業 (千円)	4,519,936	28.8
合計(千円)	20,930,912	12.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期増減率 (%)	受注残高(千円)	前年同期増減率 (%)
コンサルティング・システム開発事業	16,256,389	7.8	2,712,284	0.2
マネージメントサービス(BPO)事業	4,027,811	5.0	3,587,471	63.1
合計	20,284,200	5.0	6,299,755	28.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前期以前に受注した案件で、契約の変更等によりその内容に変更のあるものについては、当連結会計年度の受注高にその増減額を含んでおります。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期増減率(%)
コンサルティング・システム開発事業 (千円)	16,251,291	8.1
マネージメントサービス(BPO)事業 (千円)	4,289,022	29.7
合計(千円)	20,540,313	12.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

わが国経済は、政府主導による各種経済対策や日本銀行による金融緩和の継続実施を背景に、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調が続いているものの、米国の金融政策の影響、中国を始めとするアジア新興国経済の景気減速、原油価格下落の影響等により、一部に輸出の伸び悩みや個人消費の低迷感がみられ、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くと思われまます。国内企業を主要顧客とする当社グループにおいても同様の事業環境が想定されますので、企業経営において注意深い配慮と戦略が必要とされております。平成28年4月14日以降に発生いたしました平成28年（2016年）熊本地震については、一日も早い復興が望まれますが、完全に復興するまでには相当の期間を必要とするものと思われまます。また、熊本に一部マネージメントサービス（BPO）事業を展開している当社及び当社グループにおいては、既に業務を再開しておりますが、今後、地域の復興に貢献しながら、より一層の戦略的な事業展開をしてまいります。

このような環境下におきましては、グループ経営基盤の強化と安定化・高付加価値化に向けた事業ポートフォリオ改革の推進が中心的な課題となりますが、生産性向上や総原価低減による競争力強化への取り組みも継続的な課題であります。また、昨今の事業環境の変化を勘案しますと、顧客企業の事業活動に連動したグローバル事業の拡大や公正・適切な企業活動を通じた社会貢献についてもより一層の取り組みが必要な課題と考えております。上記の課題に対応するため、具体的には以下の方針で対処してまいります。

#### (2) 当面の対処すべき課題と対処方法

##### グループ経営基盤の強化

グループ連携による事業最適化の推進、各社得意分野・成長分野への集約を図ると共に、「人財力(ちから)アップ」により企業体質の強化を図ってまいります。

- ・営業・コンサル・ソリューション三位一体となった事業モデルの推進
- ・開発プロセスの見直し、PMの強化による不採算プロジェクトの撲滅
- ・営業プロセス及び営業管理の強化とグループ営業シナジーの発揮
- ・継続的「人財開発」による人財力のアップ
- ・協業パートナー開拓による外部「人財」の確保

##### 事業ポートフォリオ改革の推進

事業の安定化・高付加価値化に向けた取り組みを加速させてまいります。

- ・既存顧客との関係強化を図り、繰り返し受注による安定収益確保とリスクの低減
- ・マネージメントサービス（BPO）事業の拡大による経営の安定化
- ・市場動向を先取りした新規サービスの早期立ち上げと他社差別化の強力推進

##### 重点事業の拡大

重点成長分野の体制強化を図り、事業を拡大させてまいります。

- ・中国、ASEANを中心としたグローバル事業の拡大
- ・グローバル化によるアウトソーシング事業の拡大
- ・セキュリティ事業3倍化に向けて事業体制の整備、確立

##### 経営体力の強化

革新的な生産性向上や総原価低減による競争力強化への取り組みを継続させてまいります。

- ・コンサルティング・システム開発業務の体制整備・強化と「人財」の早期育成・確保
- ・経営会計を中心とした必要スキルの明確化と教育プログラムの整備、実施
- ・プロジェクト管理と生産性向上の定着によるシステム開発力の向上
- ・グローバル人財確保のための社内ローテーションの推進
- ・販管費率の低減による収益確保

##### 公正・適切な企業活動を通じた社会貢献

- ・東証一部上場会社としての自覚と「コンプライアンスガイド」の遵守
- ・CSR・プロモーション活動強化によるブランド価値の向上
- ・社員の安心・安全・安定を実現するための職場環境づくり
- ・働きやすく、活力ある職場の実現

名実ともに上場会社としての誇りを持ち、それにふさわしい安定経営を実現するため、グループ全員が一人ひとりの力を発揮し、生き生きと仕事に取り組める環境を実現し、その結果として組織としての活動を活性化し、事業拡大を推進させてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月24日）において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済環境について

当社グループでは、主に日本国内の民間企業並びに政府・地方自治体向けに会計分野を中心としたコンサルティング・システム開発及びマネージメントサービス（BPO）を行っております。したがって、日本における景気後退とこれによる民間企業の情報化投資等の抑制により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 価格競争について

当社グループが提供するサービスのうちSI及びシステム開発は、顧客の品質要求が高い反面、価格志向も強く、同業他社との価格競争が激しくなっております。当社グループでは、プロジェクト生産性向上を重要な課題として認識し、生産性向上ツールの開発及びプロジェクトマネージメント力強化を図っておりますが、価格面での圧力又は競争力の低下に伴う顧客離れは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 開発プロジェクトの管理について

当社グループのコンサルティング事業では、大型SIサービスを提供するために、顧客と請負契約を締結し、開発プロジェクトの進捗管理を行っております。しかし、ソフトウェアの欠陥等によりシステムが当初計画通りに稼働せず、プロジェクトの採算性の悪化、納期遅れ、顧客側の検収作業の長期化に伴う売上計上時期の遅延等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 経営成績の季節的変動について

当社グループは、民間企業向け経理システムのコンサルティングやシステム開発の比率が高く、この分野では顧客が上半期首又は下半期首より情報システムを本番稼働する傾向があります。とりわけ、国内企業の多くが3月末日を決算期末としているため、9月末が含まれる第2四半期と3月末が含まれる第4四半期の業績への依存度が高い状況下にあります。

当連結会計年度における当社グループの各四半期（3ヵ月）毎の売上高及び営業損益は、次のとおりであります。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高（百万円）	4,558	4,921	4,910	6,151	20,540
（対通期比率、％）	22.2	24.0	23.9	29.9	100.0
営業利益（百万円）	22	221	122	526	891
（対通期比率、％）	2.5	24.7	13.7	59.1	100.0

（注）1．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2．当該四半期に係る数値につきましては、監査法人の監査を受けておりません。

##### (5) キーパーソンの確保や育成について

当社グループの成長と発展は人材に依存しており、当社グループでは「社員が最大の経営資源」と認識しております。そのため、社員をプロフェッショナルなキーパーソンとして育成するための人事制度を導入し社員教育を充実させております。しかしながら、キーパーソンの確保及び育成が十分に出来なかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 機密情報及び個人情報の漏洩について

当社グループが顧客へ提供するサービスにおいて、顧客の機密情報や個人情報を取り扱う場合があります。そのため、機密保護管理に関する社内規程整備及び社員教育の徹底やコンピュータシステムのセキュリティ対策等を実施しておりますが、不測の事態等によりこれらの情報が外部に漏洩された場合には、信用の低下等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 労働者派遣事業について

主として当社グループのマネージメントサービス（BPO）事業セグメントにおいて行っている労働者派遣事業は、厚生労働省からの許可（一般労働者派遣事業の場合）、若しくは同省への届出（特定労働者派遣事業の場合）により行っておりますが、法令違反等に起因して事業の許可の取り消し又は業務の全部若しくは一部の停止が命ぜられた場合、あるいは今後の重要な法改正の影響とそれに基づく対応等の要因により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (8) 法改正等による需要の変動について

当社グループのコンサルティング・システム開発事業においては、会計分野を中心としたコンサルティングやソフトウェアの開発を行っているその事業の特性上、会計制度をはじめとする法改正等に起因した外部環境の変化に伴う需要が一時的に発生する場合があります。このような需要が発生した場合、及びその需要が一巡した場合においては、急激な需要の変化に伴い当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

1．平成25年2月27日付で自己株式の取得を行った結果、その他の関係会社であった株式会社日立ソリューションズが、その他の関係会社に該当しないこととなりました。しかしながら、当社と株式会社日立ソリューションズは、今後とも両者の経営資源を相互に活用することにより、両者の企業価値の極大化と、事業基盤及び経営基盤の拡充を図って行くことを継続すべく、平成25年2月27日同日付にて改めて資本・業務提携に関する契約書を締結しております。なお、契約期間は定められておりません。

2．平成25年5月23日開催の取締役会において、JFEシステムズ株式会社との企業価値の向上と事業基盤及び経営基盤の拡充を図るために資本及び業務提携を行うことを決議し、同日付にて業務提携に関する契約を締結しております。

業務提携の内容は、以下の通りであります。

(1) 相互の顧客基盤・サービスをベースとしたソリューション拡販協力

- ・共同セミナー開催、相互顧客への紹介を通じた相互保有ソリューションの拡販協力
- ・相互保有ソリューションの連携による差別化商品の創出

(2) システム開発案件における共同受注・相互補完

- ・システム開発案件における共同受注
- ・JFEシステムズ株式会社に対する当社による会計・経営管理領域でのコンサルティング・開発支援
- ・当社の案件に対するJFEシステムズ株式会社による生産・販売・物流領域でのコンサルティング・開発支援

(3) 相互の得意分野・ノウハウによる新規提携分野の開拓

3．平成27年1月29日開催の取締役会において、当社子会社グローバルセキュリティエキスパート株式会社に関しまして、株式会社シグマックスと情報セキュリティ分野における包括サービスの提供を目的とする合弁契約を締結することを決議するとともに、同日付で合弁契約書を締結しております。

合弁契約の内容は、以下の通りであります。

(1) 当社100%子会社であるグローバルセキュリティエキスパート株式会社の発行済株式総数の49%を平成27年2月3日付にて、株式会社シグマックスに譲渡しております。

(2) 当社は、グローバルセキュリティエキスパート株式会社が営むセキュリティ分野における事業を主導すると共に、株式会社シグマックスとの協力関係の下で新しいサービスによる両社の事業拡大に貢献します。

(3) 株式会社シグマックスは、自社の情報セキュリティコンサルティングサービスの拡充を図ると共に、幅広い業種にわたるネットワーク力及び新規事業企画力を生かし、グローバルセキュリティエキスパート株式会社との協力関係のもと、新しいサービスの企画、マーケティング展開等を通じて、両社の事業拡大に貢献します。

4．平成27年8月25日開催の取締役会において、株式会社プロネクサスとの間で業務提携を行うことについて決議するとともに、同日付で業務提携契約を締結しております。

業務提携の内容は、以下の通りであります。

(1) 経理、決算、開示業務に関わるシステム・サービス分野における協業

- ・上場企業の決算～開示業務を効率化するシステムの開発、導入
- ・投資信託・J-REIT等金融商品運用会社向け業務支援システムの開発、導入

(2) 相互の顧客、技術、人材等の情報交換と相互補完による協業

(3) 相互の得意分野・ノウハウの活用による新規提携分野の開拓

5．平成27年11月18日開催の取締役会において、株式会社BBSアウトソーシングサービスの株式を取得し、子会社化することについて決議するとともに、同日付で株式譲渡契約を締結しております。

6．平成27年11月18日開催の取締役会において、株式会社セゾン情報システムズとの間で業務提携を行うことについて決議するとともに、同日付で業務提携契約を締結しております。

業務提携の内容は、以下の通りであります。

(1) BPO事業における相互支援

・株式会社セゾン情報システムズより譲り受けたBPO事業運営にあたって、株式会社セゾン情報システムズの支援を受けます。

(2) コンサルティング及びシステム・ソリューション事業領域における相互支援

- ・コンサルティング及びシステム・ソリューション事業領域における共同受注活動、人材の相互補完を行います。
- ・株式会社セゾン情報システムズ及び当社が保有するパッケージソリューションを相互に販売します。

(3) 相互の得意分野・ノウハウによる新規提携分野の開拓

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は顧客の利益増加に貢献することを基本理念として、「顧客ニーズへの対応」にフォーカスした開発を中心に実施しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は21百万円であります。当連結会計年度における主要な研究開発の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費等は次のとおりであります。

(コンサルティング・システム開発事業)

前連結会計年度に続き、連結管理領域のノウハウ蓄積と経営管理基盤コンサルティングメニューの体系化・業務モデル等コンテンツの開発を進めております。近年のグローバル化の深化等、経営環境が激変する中で、グループ経営の実態の見える化と管理効率化のニーズが高まっており、この領域についてコンサルティング・ビジネスの差別化を確立するためのものです。当該開発に係わる研究開発費は16百万円であります。

当連結会計年度より制度運用が開始されたマイナンバー制度について、前連結会計年度に続き対応安全管理措置検討(マイナンバーコンサルティングテンプレート)の開発を行いました。当該開発に係わる研究開発費は4百万円あります。

前連結会計年度より進めております、当社の主力商品である仕訳HUBクラウドによる海外現地会計ソフトと日本側会計システム連携対応及び自動連携の開発を継続しております。当該開発に係わる研究開発費は1百万円あります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、当連結会年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」、「少数株主持分」を「非支配株主持分」としております。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は12,642百万円となり、前連結会計年度末に比べ948百万円の増加となりました。

流動資産は、9,482百万円と前連結会計年度末比553百万円増加しました。この増加は、主として売上債権計上に伴う売掛金の増加466百万円、その他の増加額180百万円、繰延税金資産の増加60百万円、仕掛品の増加7百万円の一方、現金及び預金の減少161百万円によるものであります。

固定資産は、3,159百万円と前連結会計年度末に比べ395百万円増加しました。有形固定資産は、245百万円と前連結会計年度末比68百万円増加しました。この増加は、主として器具備品の増加41百万円、建物設備の増加30百万円とリース資産の減少3百万円との差によるものであります。無形固定資産は、433百万円と前連結会計年度末比98百万円増加しました。主としてソフトウェアの増加73百万円、子会社取得に伴うのれんの増加31百万円とその他の減少6百万円との差によるものであります。投資その他の資産は、2,481百万円と前連結会計年度末比229百万円増加しました。この増加は、その他の増加138百万円、繰延税金資産の増加71百万円、長期貸付金の増加20百万円によるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計額は5,644百万円となり、前連結会計年度末に比べ329百万円の増加となりました。

流動負債は、3,349百万円と前連結会計年度末比224百万円増加しました。この増加は、主として買掛金の増加186百万円、賞与引当金の増加101百万円、未払法人税等の増加69百万円、その他の引当金の増加35百万円の一方、一年内返済予定の長期借入金の減少100百万円、その他の減少65百万円、役員賞与引当金の減少9百万円によるものであります。

固定負債は、2,294百万円と前連結会計年度末比105百万円増加しました。この増加は、主として退職給付に係る負債の増加215百万円、従業員株式付与引当金の増加19百万円、役員報酬付与BIP信託引当金の増加13百万円の一方、長期借入金の減少100百万円、その他の減少36百万円、リース債務の減少6百万円によるものであります。

### 純資産

当連結会計年度末の純資産合計額は6,998百万円となり、前連結会計年度末に比べ619百万円増加しました。この増加は、主として利益剰余金の増加415百万円、資本剰余金の増加255百万円、自己株式の売却等による増加29百万円の方、その他有価証券評価差額金の減少80百万円、退職給付に係る調整累計額の減少42百万円によるものであります。

## (2) 経営成績の分析

### 売上高

売上高は、前掲「1業績等の概要(1)業績」のセグメントの業績に記載のとおりであります。その結果、前連結会計年度比2,205百万円増加の20,540百万円となりました。

### 売上総利益

売上総利益は、売上増加に伴う外部委託費の増加、人員増強に伴う人件費の増加等はあるものの、前連結会計年度を上回る実績を確保しております。その結果、前連結会計年度比125百万円増加の3,619百万円となっております。ただし、利益率においては前連結会計年度比1.4ポイント減少の17.6%となっております。

### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、人員増加に伴う人件費の増加及び人員募集に関わる費用の増加により前連結会計年度と比較し増加しております。その結果、前連結会計年度比278百万円増加の2,728百万円となりましたが、売上高の増加により販売費及び一般管理費の対売上比率は前連結会計年度13.4%に対して当連結会計年度13.3%となり、0.1ポイントの減少となっております。

### 営業利益

以上の結果、営業利益は前連結会計年度比153百万円減少の891百万円となりました。

### 営業外収益・営業外費用

営業外収益は前連結会計年度比23百万円増加の74百万円となりました。増加の要因は、前連結会計年度比15百万円増加の助成金収入15百万円、前連結会計年度比11百万円増加の受取利息16百万円と前連結会計年度比6百万円増加の受取配当金34百万円が主たる要因であります。営業外費用は前連結会計年度比19百万円増加の47百万円となりました。増加の要因は当連結会計年度にて発生しました投資有価証券評価損43百万円と前連結会計年度発生しておりました事業所移転費用等7百万円、ゴルフ会員権評価損7百万円、有価証券償還損6百万円との差によるものであります。

### 特別利益・特別損失

特別利益は前連結会計年度比83百万円減少の66百万円となりました。減少の要因は前連結会計年度比37百万円増加の投資有価証券売却益66百万円と前連結会計年度において発生しておりました当社子会社の一部事業を売却したことに伴う事業譲渡益120百万円との差によるものであります。また、特別損失につきましては当期発生しておりません。

### 親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、税金関係費用430百万円、法人税等調整額43百万円、非支配株主に帰属する当期純利益46百万円を控除して、前連結会計年度比81百万円減少の551百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の詳細に関しましては、前掲「1業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。資金増加要素として減価償却費114百万円、賞与引当金の増加72百万円、利息及び配当金の受取額47百万円、投資有価証券評価損43百万円、退職給付に係る負債の増加額31百万円、のれん償却額31百万円、未払金の増加額30百万円、従業員株式付与引当金の増加額19百万円、役員報酬BIP信託引当金の増加額13百万円の方、資金減少要素として法人税等の支払額393百万円、売上債権の増加額254百万円、未払消費税等の減少額176百万円、仕入債務の減少額119百万円、その他68百万円、投資有価証券売却益66百万円、利息及び受取配当金50百万円、たな卸資産の減少額12百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローが255百万円の資金収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、資金増加要素として投資有価証券の償還による収入300百万円、連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による収入105百万円、投資有価証券の売却による収入75百万円、敷金及び保証金の回収による収入31百万円、その他19百万円の方、資金減少要素として投資有価証券の取得による支出500百万円、有形固定資産の取得による支出148百万円、無形固定資産の取得による支出134百万円、敷金及び保証金の差入による支出61百万円、貸付けによる支出41百万円等により、354百万円の資金支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、資金増加要素として自己株式の処分による収入526百万円の方、資金減少要素として自己株式の取得による支出242百万円、長期借入金の返済による支出200百万円、配当金の支払額136百万円等により61百万円の資金支出となりました。以上の結果から、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度比161百万円減少の4,404百万円となっております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、総額274百万円の設備投資を行っております。

その主なものは、事務所移転等による有形固定資産の取得133百万円、自社利用を目的としたソフトウェアの作成及び購入72百万円、販売を目的としたソフトウェアの作成・取得63百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社ほか (東京都港区)	コンサルティング・ システム開発 全社管理業務	生産設備 その他設備	64,989	33,150	21,738	119,877	291 (37)
静岡支店 (浜松市中区)	コンサルティング・ システム開発 マネージメントサー ビス(BPO)	生産設備	1,788	11,647	-	13,435	65 (40)
名古屋支店 (名古屋市中区)	コンサルティング・ システム開発	生産設備	4,943	548	-	5,491	42 (7)
大阪支店 (大阪市北区)	コンサルティング・ システム開発	生産設備	6,989	1,196	4,547	12,732	66 (9)

(注) 1. 建物はすべて賃借しており、建物欄の金額は、建物内の建物附属設備の帳簿価額であります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

4. 無形固定資産において、主要な設備は以下のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額		
			ソフトウェア		
			販売目的 (千円)	自社利用 (千円)	合計 (千円)
本社 (東京都港区)	コンサルティング・システム開発 全社管理業務	生産設備 その他設備	58,693	100,670	159,363
静岡支店 (浜松市中区)	コンサルティング・システム開発 マネージメントサービス(BPO)	生産設備	-	15,957	15,957

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却計画は次のとおりであります。

##### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予 定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 静岡支店	浜松市 中区	コンサルティング・シス テム開発 マネージメントサービ ス(BPO)	生産設備	126,886	-	自己資金	平成 28.8	平成 28.8	(注) 1

(注) 1. 完成後の増加能力を具体的に算出することが困難であるため、記載を省略しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,600,000
計	35,600,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	8,000,000	8,000,000	-	-

(注) 平成27年8月26日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部より同取引所市場第一部銘柄に指定されております。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成26年12月1日 (注)	1,046,000	8,000,000	-	2,233,490	-	1,033,711

(注) 自己株式の消却による減少であります。

## (6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	24	22	78	24	2	8,328	8,478	-
所有株式数（単元）	-	10,581	1,131	15,305	792	2	52,158	79,969	3,100
所有株式数の割合（％）	-	13.23	1.41	19.14	0.99	0.00	65.23	100.00	-

- (注) 1. 自己株式1,851,939株は、「個人その他」に18,519単元及び「単元未満株式の状況」に39株を含めて記載しております。なお、「金融機関」の中には、従業員持株E S O P信託口が所有する株式が1,440単元、株式付与E S O P信託口が所有する株式が2,730単元、役員報酬B I P信託口が所有する株式が2,100単元含まれております。詳細については、「(10)従業員株式所有制度の内容」をご参照下さい。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
B B Sグループ従業員持株会	東京都港区西新橋1-2-9	471	7.66
株式会社ケイ・ワイ	神奈川県川崎市麻生区栗木台4-10-17	441	7.17
J F Eシステムズ株式会社	東京都墨田区太平4-1-3	300	4.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口・75753口）	東京都港区浜松町2-11-3	273	4.44
株式会社日立ソリューションズ	東京都品川区東品川4-12-7	260	4.23
株式会社プロネクサス	東京都港区海岸1-2-20	250	4.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬B I P信託口・75813口）	東京都港区浜松町2-11-3	210	3.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口・75561口）	東京都港区浜松町2-11-3	144	2.34
関 節	東京都世田谷区	120	1.95
木村 幸弘	静岡県浜松市東区	113	1.84
計	-	2,582	41.98

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が1,852千株あります。
2. 当社は、平成27年5月26日開催の取締役会及び平成27年6月23日開催の定時株主総会において、対象会社の取締役を対象に、これまで以上に各対象会社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、業績達成度等に応じた株式報酬制度「役員報酬B I P信託」の導入を決議いたしました。この導入に伴い、平成27年9月14日付にて、当社株式210千株が三菱U F J信託銀行株式会社に信託され、共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬B I P信託口・75813口）の名義となっております。

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,851,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,145,000	61,450	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	8,000,000	-	-
総株主の議決権	-	61,450	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株)ビジネスブレイン太田昭和	東京都港区西新橋一丁目2番9号	1,851,900	-	1,851,900	23.15
計	-	1,851,900	-	1,851,900	23.15

(注) 上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表において、自己株式として認識している当社株式が627,400株あります。これは、従業員持株E S O P信託、株式付与E S O P信託及び役員報酬B I P信託の導入に伴う各信託口への自己株式の譲渡について、当社と各信託は一体であるとする会計処理を採用しており、当該株式を自己株式として計上しているためであります。

## (9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## (10)【従業員株式所有制度の内容】

## 1. 従業員持株E S O P信託制度の内容

## 従業員持株E S O P信託制度の概要

当社は、平成24年8月24日及び平成24年11月6日開催の取締役会において、当社グループの中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の導入を決議いたしました。

当社が「BBSグループ従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

313,100株

当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者

## 2. 株式付与E S O P信託制度の内容

### 株式付与 E S O P 信託制度の概要

当社は、平成27年2月26日開催の取締役会において、従業員の長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与 E S O P 信託」の導入を決議いたしました。

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は予め定める株式交付規程に基づき、従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を当社からの第三者割当によって取得します。当該信託は株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の職務等級及び会社業績に応じた当社株式を、在職時及び退職時に従業員に交付します。本信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

従業員に交付する予定の株式の総数

273,000株

当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

信託期間中に当社及び当社グループの従業員であった者。ただし、退職後の連絡先等が不明であるため受益者確定手続きにおいて受益者として確定することができなかった者は、この限りではありません。

## 3. 役員向け株式報酬制度の内容

### 役員向け株式報酬制度の概要

当社は、平成27年2月26日開催の取締役会において、当社及び当社グループ会社（以下併せて「対象会社」という。）の取締役（社外取締役を除く。以下同様）を対象とした、役員向け株式報酬制度（以下「本制度」という。）の導入について、平成27年6月23日開催の第48回定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において本制度の導入が承認されました。また、グループ会社の取締役に対する本制度の導入も、平成27年6月に開催されたグループ会社の定時株主総会において承認されております。

これは、対象会社の取締役を対象に、これまで以上に各対象会社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的としております。

本制度では、役員報酬 B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P 信託」という。）と称される仕組みを採用しております。B I P 信託とは、米国の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考とした役員に対するインセンティブ・プランであり、平成28年3月31日で終了する事業年度から平成32年3月31日で終了する事業年度までの5年間（注）を対象として、各事業年度の役位や業績目標の達成度等に応じて B I P 信託が取得した当社株式を取締役に交付するものであります。

（注）当社は、B I P 信託の信託期間が満了した場合、新たな B I P 信託の設定または信託期間の満了した既存の B I P 信託の変更及び追加信託を行うことにより、当初の信託期間と同一期間だけ本信託の信託期間を延長し、本制度を継続的に実施することを予定しております。

取締役会に交付する予定の株式の総数

150,000株（ただし、当初の対象期間のみ210,000株）

当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役のうち受益者要件を充足する者

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】 普通株式

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (第三者割当による自己株式の処分)	460,000	1,050,937	-	-
保有自己株式数	1,851,939	-	1,851,939	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は創業以来一貫して、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考えております。利益配分につきましては、株主の皆様への安定的な利益配当を基本に、当期業績に基づく株主の皆様への利益還元と財務体質強化のための内部留保を総合的に勘案して実施する方針であります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当14円を実施し、期末配当は平成28年4月28日開催の取締役会により14円と決議いたしました。

また、平成29年3月期の利益配当に関しましては、平成28年3月期の基本方針と変更はなく、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に特段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。」旨定款に定めております。また、「当会社の中間配当の基準日は9月30日とする。」旨、「期末配当、中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、当社が「対処すべき課題」に掲げた項目に投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月30日 取締役会決議	82,573	14
平成28年4月28日 取締役会決議	86,073	14

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	499	715	1,022	1,180	1,302
最低(円)	375	443	568	694	890

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成26年11月19日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成27年8月26日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	1,083	1,129	1,058	1,046	990	990
最低(円)	977	1,002	980	953	890	931

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	石川 俊彦	昭和26年9月6日生	昭和52年4月 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 昭和56年3月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社取締役(非常勤) 平成14年10月 当社常務取締役 平成16年6月 当社専務取締役 平成17年4月 当社専務取締役営業本部長 平成20年6月 当社取締役副社長営業本部長 平成21年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	77
代表取締役専務	専務執行役員	神村 昌宏	昭和27年4月23日生	昭和53年4月 秩父セメント株式会社(現秩父太平洋セメント株式会社)入社 昭和59年1月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員営業本部長 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役ソリューション本部長 平成20年6月 当社専務取締役 平成22年4月 当社取締役専務執行役員グループ営業統括 平成23年4月 当社取締役専務執行役員グループ事業統括 平成25年6月 当社代表取締役専務執行役員グループ事業統括(現任) 〔他の会社の代表状況〕 平成19年6月 株式会社PLMジャパン代表取締役(現任) 平成28年2月 株式会社BBSアウトソーシングサービス代表取締役(現任)	(注)3	46
取締役	常務執行役員 管理本部長	野崎 正幸	昭和35年4月9日生	昭和58年4月 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 昭和60年7月 当社入社 平成15年4月 当社理事コンサルティング事業部長 平成15年6月 当社取締役 平成17年4月 当社取締役コンサルティング本部長 平成22年4月 当社取締役執行役員コンサルティング本部長 平成23年4月 当社取締役執行役員グループ管理統括兼管理本部長 平成26年4月 当社取締役常務執行役員グループ管理統括兼管理本部長(現任)	(注)3	49



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 コンサルティング統括本部長	小宮 一浩	昭和37年9月29日生	平成2年7月 平成10年3月 平成15年4月 平成18年4月 平成23年4月 平成25年6月 平成27年4月 平成26年3月	井上監査法人入所 当社入社 当社CPA室長 当社理事CPA室長 当社執行役員コンサルティング統括本部長 当社取締役執行役員コンサルティング統括本部長 当社取締役常務執行役員コンサルティング統括本部長 (現任) 〔他の会社の代表状況〕 株式会社BBSアウトソーシング代表取締役(現任)	(注)3	6
取締役	執行役員調達 本部長	松本 松仁	昭和34年8月30日生	昭和58年3月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社大阪支店長 当社理事大阪支店長 当社執行役員大阪支店長 当社取締役執行役員大阪支店長 当社取締役執行役員グループ調達統括兼調達本部長 (現任) 〔他の会社の代表状況〕 株式会社アイ・エス・エス代表取締役(現任)	(注)3	18
取締役	執行役員ソ リューション 統括本部長	松井 雅史	昭和37年4月18日生	昭和59年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社理事ソリューション本部副本部長 当社理事ソリューション本部長 当社執行役員ソリューション本部長 当社執行役員グループ製造統括兼ソリューション統括本部長 当社取締役執行役員グループ製造統括兼ソリューション統括本部長(現任)	(注)3	11
取締役	執行役員ソ リューション 統括副本部長 兼営業企画推 進本部長	井上 典久	昭和38年8月3日生	昭和61年4月 平成15年7月 平成22年8月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年6月 平成28年4月	コンピューターサービス株式会社(現SCSK株式会社)入社 ハイペリオン株式会社入社 当社入社 当社理事営業企画推進本部長 当社執行役員営業企画推進本部長 当社取締役執行役員営業企画推進本部長 当社取締役執行役員ソリューション統括副本部長兼営業企画推進本部長(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	梅澤 惠二	昭和33年11月12日生	昭和58年4月 株式会社三洋ソフトウェアサービス入社 平成9年12月 株式会社ファイナンシャルブレインシステムズ入社 平成11年4月 同社管理本部長 平成15年6月 同社常務取締役営業本部長 平成19年4月 同社常務取締役開発本部長 平成20年6月 同社専務取締役 平成21年6月 同社代表取締役専務 平成25年6月 当社取締役(現任) 〔他の会社の代表状況〕 平成25年6月 株式会社ファイナンシャルブレインシステムズ代表取締役(現任)	(注)3	10
取締役	-	井上 雅行	昭和30年7月16日生	昭和53年4月 株式会社日立製作所入社 平成21年10月 同社情報・通信システム社情報通信グループゼネラルマーケットビジネス統括本部長 平成23年4月 株式会社日立ハイシステム21代表取締役社長 平成25年4月 株式会社日立ソリューションズ常務執行役員営業統括本部長 平成27年4月 同社取締役常務執行役員営業統括本部長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	-	岩淵 信夫	昭和28年2月28日生	昭和50年2月 監査法人太田哲三事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 平成9年7月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員 平成26年7月 当社常勤監査役 平成27年1月 株式会社ウィルプラスホールディングス社外監査役(現任) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	-	長谷川 洋一	昭和23年10月2日生	昭和50年10月 平成7年10月 平成10年3月 平成13年4月 平成25年9月 平成27年6月 平成28年6月	ダイワ精工株式会社入社 コブラゴルフジャパン株式会 社社長 リンクスゴルフジャパン株 式会社社長 株式会社東京ロジテック顧 問(現任) 株式会社エミー顧問(現 任) 当社取締役 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	-	古谷 伸太郎	昭和28年12月23日生	昭和52年11月 平成11年5月 平成26年6月 平成28年6月	昭和監査法人(現新日本有 限責任監査法人)入所 太田昭和監査法人(現新日 本有限責任監査法人)代表 社員 当社監査役 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)4	-
計							217

(注)1. 取締役井上雅行氏、岩淵信夫氏、長谷川洋一氏、古谷伸太郎氏は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 岩淵信夫氏、委員 長谷川洋一氏、委員 古谷伸太郎氏

なお、岩淵信夫氏は常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、取締役会以外の重要な会議等への出席や、内部監査部門等との連携を密に図ることにより得られた情報をもとに、監査等委員会による監査の実効性を高めるためであります。

3. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。

4. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。

5. 平成28年6月23日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

6. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
渋谷 道夫	昭和20年6月5日生	昭和49年4月 平成3年5月 平成12年5月 平成22年6月 平成23年6月 平成26年7月 平成27年6月 平成28年6月	昭和監査法人(現新日本有限責任 監査法人)入所 太田昭和監査法人(現新日本有 限責任監査法人)代表社員 新日本監査法人(現新日本有限責 任監査法人)常任理事 当社監査役 当社常勤監査役 当社監査役 株式会社新生銀行社外監査役(現 任) 当社監査役退任	1

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ．企業統治の体制の概要

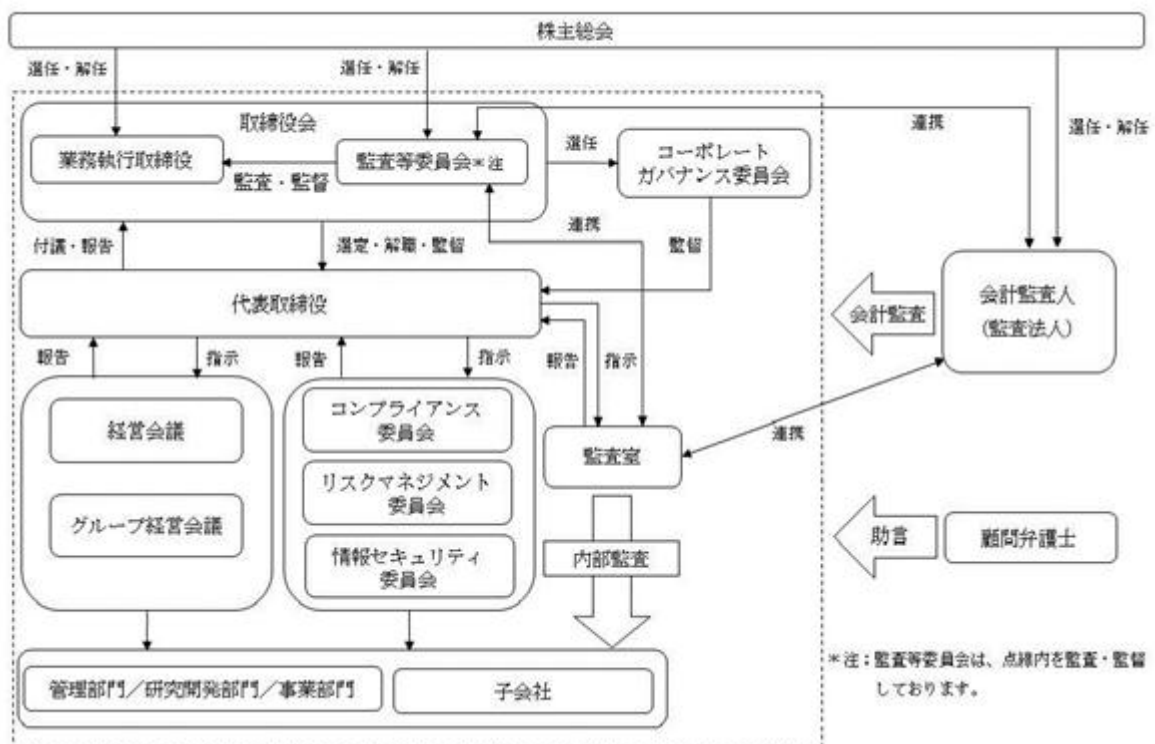
当社は、従来監査役会設置会社でしたが、平成28年6月23日開催の第49期定時株主総会における定款変更の承認を受けて監査等委員会設置会社に移行いたしました。監査等委員会設置会社への移行により、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、更なる監視体制の強化を通じて、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

企業統治の体制は、下記の図に示す機関等で構成され、相互連携することでその機能を果たしております。

当社は、業務執行に関する重要事項について、取締役会において意思決定を行っております。取締役会は、4名の社外取締役を含む（うち監査等委員3名）12名の取締役で構成されています。毎月の定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関わる重要事項の審議並びに意思決定、業務執行状況の監督を行っております。また、執行役員を規程に基づき任命しており、取締役会決議事項の迅速な示達を行うための体制を構築しております。取締役会及び各取締役は、執行役員及び取締役で構成する「経営会議」、グループ各社代表で構成する「グループ経営会議」等の各種会議体を通じて業務執行を統括し、管理・監督しております。

当社は、監査等委員会設置会社であり、監査等委員である取締役を3名選任しております。監査等委員である取締役3名は、全員が高い見識と専門知識及び経験を持っており独立性の高い社外取締役であります。また、3名のうち2名は公認会計士資格を有するものであり、コーポレート・ガバナンスが適正に機能する運営体制になっております。監査等委員は、毎月の定例監査等委員会と必要に応じて臨時監査等委員会を開催し、職務遂行状況について法令遵守及び企業倫理の観点からも充分な監査を継続的に行っております。また、子会社に対する往査を実施するほか、会計監査人との意見交換会を定期的に行うこととしております。

なお、当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査等委員である取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く）又は監査等委員である取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失が無いときに限られます。



#### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「経営の効率性の確保」、「経営の適法性の確保」及び「株主に対する透明性の確保」の3点にあります。その実現のために、組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施しております。経営の効率性の確保に関しましては、執行役員を任命するとともに、取締役及び執行役員等で構成される経営会議、グループ経営会議を設置することで担保しております。経営の適法性の確保に関しましては、取締役をはじめとする全従業員がとるべき行動の基準・規範を示した「BBSグループ社員行動規範」を制定し、これを当社グループの企業活動の企業倫理として当社グループの全従業員が遵守するとともに、監査等委員会、監査室、会計監査人、顧問弁護士等の活動によって適正な牽制機能を担保しております。

#### ハ．内部統制システムの整備の状況

会社法改正に伴い、平成27年4月30日開催の取締役会にて、内部統制システム構築の基本方針を決議し、コンプライアンス遵守体制の強化に努めております。

#### ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社グループの事業は様々なリスクを伴っております。当社のリスク管理は、これらのリスクを低減し回避する為の諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担してあたっております。リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としており、社内外の円滑な情報伝達体制とあわせ、対応方針を明確にしております。

また、当社は顧問弁護士と契約を締結し、緊密な情報交換及び情報共有を行い、業務・コンプライアンス等に関する重要事項について必要に応じてアドバイスを受けております。

#### ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制につきましては、「関係会社管理規程」に基づき、各子会社の経営状況の定期的な報告や重要案件について事前協議を行うなど、企業集団としてのグループ連携による事業最適化と業務の適正化に努めております。また、定期的に開催するグループ経営会議において子会社の取締役を招集し、職務の執行に関する報告を受けるとともに、グループとしての経営状況に関する情報とコーポレート・ガバナンスの強化やコンプライアンスについての取り組みを共有するほか、必要に応じて当社の関係部署との連携を密にし、課題解決に取り組んでおります。

#### 内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社では、健全で透明性の高い企業活動を継続するため、各種規程の整備と運用、的確な内部監査の実施に取り組んでおります。

内部監査については、通常の業務執行部門とは独立した監査室を設け、専従者2名が、業務活動の合理性や効率性、諸規程の適正性や妥当性を評価し、経営者への報告並びに改善提言を行っております。内部監査人は、年初に年度監査計画を立案し、社長の決定を経て、年間を通じて内部監査を計画的に実施しております。また、監査等委員会及び会計監査人と適宜連携し必要な助言を受け、内部監査の効率的な実施を図っております。

監査等委員会は、監査等委員3名（社外取締役3名（非常勤2名））で構成され、各監査等委員は、取締役会その他の重要な会議に出席する他、取締役等からその職務の執行状況を聴取すること等により、業務執行の全般を監査し、監査等委員会において監査等委員相互の情報共有を図ることにより、監査機能の充実に努めております。また、監査等委員は定期的に監査室から監査計画及び監査実施結果の報告を受けるとともに、会計監査人からも監査結果の報告を受け、三者は緊密な監査活動を行っております。さらにこれらの活動が「イ．企業統治の体制の概要に記載の体制に反映されることで内部統制部門との情報共有を図り、有効な内部統制を機能させております。

なお、常勤の監査等委員である岩淵信夫氏、非常勤の監査等委員古谷伸太郎氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 社外取締役及び監査等委員である社外取締役

当社の社外取締役は4名（非常勤3名、また、監査等委員3名）であります。

社外取締役井上雅行氏は当社の大株主である株式会社日立ソリューションズの取締役常務執行役員であります。社外取締役個人が直接利害関係を有する取引はありません。なお、当社と株式会社日立ソリューションズとの関係は、「第2事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

また、監査等委員である社外取締役岩淵信夫氏、長谷川洋一氏、古谷伸太郎氏と当社との間では、社外取締役個人が直接利害関係を有する取引はありません。

当社は、社外取締役及び監査等委員である社外取締役の監督及び監査によって企業の健全性を確保し、企業統治の実効性を高めております。社外取締役に関しましては、取締役会の監督を適正に行えるように、当社が営む事業に見識が深い人物を選任するとともに、その専門的な立場から適宜意見を受けております。監査等委員である社外取締役に関しましては、自ら又は監査等委員会を通じて業務執行機関の監視・監督を実効的かつ適正に行えるよう、会計監査人及び監査室との緊密な連携が維持できる体制をとっております。なお、社外取締役、監査等委員である社外取締役がいずれも期待する機能・役割を果たすことについて支障が生じないように適正な独立性を確保するよう配慮しております。

また、社外取締役及び監査等委員である社外取締役の選任に当たっては、企業統治における役割を十分に果たせるよう必要な員数と独立性を確保した上で、高い専門性及び見識又は経験を有している人物を選任しております。なお、選任につきまして、当社からの独立性に関する基準等は定めておりません。

なお、社外取締役は取締役会を通して企業統治を構成する各機関と相互の関係を有し、監査等委員である社外取締役は、監査等委員会を通して定期的に監査室から監査計画及び監査実施結果の報告を受けるとともに、会計監査人からも監査結果の報告を受け、三者は緊密な監査活動を行っております。さらにこれらの活動が、企業統治の体制の概要に記載の体制に反映されることで社外取締役及び監査等委員である社外取締役は内部統制部門との情報共有を図り、有効な内部統制を機能させております。

#### 役員報酬等

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	株式報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外役員を除く)	169,879	130,878	6,401	20,000	12,600	9
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	17,400	17,400	-	-	-	7

(注) 役員向け株式報酬制度につきましては、平成27年6月23日開催の第48回定時株主総会において決議いただいております。役員向け株式報酬制度の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (10)従業員株式所有制度の内容」をご参照ください。

##### ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存しないため記載を省略しております。

##### ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

## 二．役員報酬等の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬は、株主総会の決議によって、取締役及び監査役ごとの報酬限度額を決定しております。なお、平成29年3月決算期より、監査等委員会設置会社に移行いたしましたので、平成28年6月23日開催の第49回定時株主総会で、監査等委員以外の取締役と監査等委員である取締役それぞれの報酬限度額を決定しております。

当社の役員報酬は、基本報酬、賞与、株式報酬によって構成されております。基本報酬は、月額固定報酬とし、社外役員を含めて、全役員それぞれの役職・役割に応じて支給しております。賞与は、常勤の業務執行取締役を対象に、当期の業績に連動して、取締役会の決議に基づいて決定しております。なお、賞与については、平成29年3月期決算より、透明性とインセンティブ効果を高めるために、取締役会及び監査等委員会の承認を得て利益連動給与を導入いたしました。株式報酬は、常勤の業務執行取締役を対象に、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めるために、第48回定時株主総会の決議によって導入しております。

(利益連動給与の計算方法)

支給総額 = 連結営業利益 × 4 %

但し、連結営業利益 8 億円未満の場合は支給せず、支給総額の上限を 6 千万円とします。

個別支給額 = 支給総額 × 役職ポイント / 役職ポイントの総和

なお、計算結果の 1 万円未満は切り捨てます。

取締役の役職ポイント及び人数

役 職	ポイント	人数	ポイント計
社 長	4.0	1	4.0
専務執行役員	3.0	1	3.0
常務執行役員	2.0	2	4.0
執行役員	1.0	3	3.0
合 計	-	7	14.0

上記は、平成28年6月23日現在における、法人税法第34条第1項第3号に定める業務執行役員です。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
7 銘柄 157,884千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
クリヤマホールディングス(株)	100,000	135,000	安定的な取引関係の維持
栄研化学(株)	1,000	1,970	安定的な取引関係の維持
(株)G S I クレオス	65,000	8,320	安定的な取引関係の維持
東洋証券(株)	180,000	66,960	安定的な取引関係の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
クリヤマホールディングス(株)	62,000	71,858	安定的な取引関係の維持
栄研化学(株)	1,000	2,356	安定的な取引関係の維持
(株)G S I クレオス	65,000	7,865	安定的な取引関係の維持
東洋証券(株)	180,000	50,580	安定的な取引関係の維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0	-	-	-	0
上記以外の株式	371,208	60,447	5,147	-	19,307

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は倉持政義氏及び田中弘司氏であり、ひびき監査法人に所属しております。当社は、ひびき監査法人と監査契約を締結し、定期的な監査のほか会計上の課題については随時確認を行い、会計の適正処理に努めております。また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 監査等委員である取締役の定数

当社の監査等委員である取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。



## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	22,000	1,000
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	22,000	1,000

## 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である合意された手続業務を委託し、対価を支払っております。

## 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の額の決定に関する方針は定めておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、ひびき監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 新橋監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 ひびき監査法人

なお、新橋監査法人は平成26年7月1日付をもって大阪監査法人と合併し、名称をひびき監査法人に変更しております。

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

#### (1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

存続する監査公認会計士等

ひびき監査法人

消滅する監査公認会計士等

新橋監査法人

#### (2) 当該異動の年月日

平成26年7月1日

#### (3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成21年6月18日

#### (4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査法告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

#### (5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新橋監査法人（消滅監査法人）が、平成26年7月1日付で、大阪監査法人（存続監査法人）と合併し、同日付けで大阪監査法人の名称をひびき監査法人に改めたことに伴うものであります。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等はひびき監査法人となります。

#### (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

特段の意見はないとの申し出を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集を行うとともに、同機構の主催する研修への参加等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,265,082	5,104,091
売掛金	3,039,366	3,505,158
仕掛品	136,368	4,143,713
貯蔵品	4,341	5,353
繰延税金資産	278,374	338,176
その他	205,974	386,281
貸倒引当金	251	399
流動資産合計	8,929,254	9,482,373
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	103,812	133,983
工具、器具及び備品(純額)	42,345	83,361
土地	373	373
リース資産(純額)	30,551	27,614
有形固定資産合計	1,177,081	1,245,331
<b>無形固定資産</b>		
のれん	189,336	220,121
ソフトウェア	139,576	212,290
その他	6,126	485
無形固定資産合計	335,038	432,896
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,124,062	2,123,633
長期貸付金	-	20,000
繰延税金資産	572,963	644,344
その他	439,587	577,546
貸倒引当金	600	450
投資その他の資産合計	2,252,012	2,481,073
固定資産合計	2,764,131	3,159,300
資産合計	11,693,385	12,641,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	790,348	976,640
1年内返済予定の長期借入金	200,080	100,000
リース債務	8,593	9,496
未払金	279,111	284,754
未払法人税等	201,676	270,609
賞与引当金	621,304	722,625
役員賞与引当金	54,400	45,500
その他の引当金	17,894	53,147
その他	951,614	886,711
流動負債合計	3,125,020	3,349,482
固定負債		
長期借入金	200,000	100,000
リース債務	22,287	16,486
退職給付に係る負債	1,826,500	2,041,576
従業員株式付与引当金	-	18,673
役員報酬B I P信託引当金	-	13,259
その他	140,824	104,439
固定負債合計	2,189,611	2,294,433
負債合計	5,314,631	5,643,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	2,339,452	2,594,161
利益剰余金	2,967,093	3,382,129
自己株式	1,584,456	1,555,471
株主資本合計	5,955,579	6,654,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,192	28,447
退職給付に係る調整累計額	49,464	91,563
その他の包括利益累計額合計	58,728	63,116
非支配株主持分	364,447	406,565
純資産合計	6,378,754	6,997,758
負債純資産合計	11,693,385	12,641,673

## 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	18,335,605	20,540,313
売上原価	1 14,841,531	1 16,921,216
売上総利益	3,494,074	3,619,097
販売費及び一般管理費	2, 3 2,449,555	2, 3 2,727,645
営業利益	1,044,519	891,452
営業外収益		
受取利息	5,522	16,331
受取配当金	27,196	33,628
保険事務手数料	2,346	2,340
助成金収入	-	15,128
保険解約益	6,444	522
その他	9,311	5,955
営業外収益合計	50,819	73,904
営業外費用		
支払利息	3,732	2,587
有価証券償還損	6,168	-
投資有価証券評価損	-	42,818
ゴルフ会員権評価損	7,068	-
事務所移転費用	7,119	-
その他	3,822	1,479
営業外費用合計	27,909	46,884
経常利益	1,067,429	918,472
特別利益		
投資有価証券売却益	29,306	66,459
事業譲渡益	120,000	-
特別利益合計	149,306	66,459
特別損失		
事業構造改善費用	25,582	-
和解金	4 31,000	-
特別損失合計	56,582	-
税金等調整前当期純利益	1,160,153	984,931
法人税、住民税及び事業税	425,352	430,249
法人税等調整額	87,465	42,646
法人税等合計	512,817	387,603
当期純利益	647,336	597,328
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	632,258	551,034
非支配株主に帰属する当期純利益	15,078	46,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,279	79,721
退職給付に係る調整額	7,770	42,099
その他の包括利益合計	5 44,049	5 121,820
包括利益	691,385	475,508
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	676,307	429,190
非支配株主に係る包括利益	15,078	46,318

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,233,490	2,731,671	2,439,949	2,064,880	5,340,230
会計方針の変更による累積的影響額			6,102		6,102
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,233,490	2,731,671	2,433,847	2,064,880	5,334,128
当期変動額					
剰余金の配当			102,525		102,525
親会社株主に帰属する当期純利益			632,258		632,258
自己株式の取得				280,502	280,502
自己株式の処分		157,492		216,561	374,053
自己株式の消却		544,365		544,365	-
連結範囲の変動			3,513		3,513
連結子会社株式の売却による持分の増減		5,346			5,346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	392,219	533,246	480,424	621,451
当期末残高	2,233,490	2,339,452	2,967,093	1,584,456	5,955,579

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,913	57,234	14,679	195,234	5,550,143
会計方針の変更による累積的影響額					6,102
会計方針の変更を反映した当期首残高	71,913	57,234	14,679	195,234	5,544,041
当期変動額					
剰余金の配当					102,525
親会社株主に帰属する当期純利益					632,258
自己株式の取得					280,502
自己株式の処分					374,053
自己株式の消却					-
連結範囲の変動					3,513
連結子会社株式の売却による持分の増減					5,346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,279	7,770	44,049	169,213	213,262
当期変動額合計	36,279	7,770	44,049	169,213	834,713
当期末残高	108,192	49,464	58,728	364,447	6,378,754

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,233,490	2,339,452	2,967,093	1,584,456	5,955,579
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,233,490	2,339,452	2,967,093	1,584,456	5,955,579
当期変動額					
剰余金の配当			135,997		135,997
親会社株主に帰属する当期純利益			551,034		551,034
自己株式の取得				240,030	240,030
自己株式の処分		254,710		269,015	523,725
自己株式の消却					-
連結範囲の変動					-
連結子会社株式の売却による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	254,710	415,037	28,985	698,731
当期末残高	2,233,490	2,594,161	3,382,129	1,555,471	6,654,309

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	108,192	49,464	58,728	364,447	6,378,754
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	108,192	49,464	58,728	364,447	6,378,754
当期変動額					
剰余金の配当					135,997
親会社株主に帰属する当期純利益					551,034
自己株式の取得					240,030
自己株式の処分					523,725
自己株式の消却					-
連結範囲の変動					-
連結子会社株式の売却による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,745	42,099	121,844	42,118	79,727
当期変動額合計	79,745	42,099	121,844	42,118	619,005
当期末残高	28,447	91,563	63,116	406,565	6,997,758

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,160,153	984,931
減価償却費	81,783	113,893
のれん償却額	11,736	30,716
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	56,315	31,262
従業員株式付与引当金の増減額（は減少）	-	18,673
役員報酬BIP信託引当金の増減額（は減少）	-	13,259
賞与引当金の増減額（は減少）	22,363	71,786
役員賞与引当金の増減額（は減少）	400	8,900
事業所移転損失引当金の増減額（は減少）	20,048	4,485
受取利息及び受取配当金	32,718	49,959
保険事務手数料	2,346	2,340
保険解約損益（は益）	6,444	522
支払利息	3,732	2,587
有形固定資産除却損	682	228
有価証券償還損益（は益）	6,168	-
投資有価証券売却損益（は益）	29,306	66,459
投資有価証券評価損益（は益）	-	42,818
事業構造改善費用	25,582	-
和解金	31,000	-
事業譲渡損益（は益）	120,000	-
売上債権の増減額（は増加）	309,036	254,363
たな卸資産の増減額（は増加）	75,690	11,809
仕入債務の増減額（は減少）	128,658	118,926
未払金の増減額（は減少）	18,515	30,019
未払消費税等の増減額（は減少）	261,875	176,386
その他	82,726	68,295
小計	1,747,920	601,346
利息及び配当金の受取額	30,662	47,000
利息の支払額	3,740	2,433
事業所移転損失の支払額	13,513	3,187
事業構造改善費用の支払額	14,082	-
和解金の支払額	31,000	-
法人税等の支払額	602,054	393,109
法人税等の還付額	6,294	5,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,120,487	254,669



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,400,000	1,400,000
定期預金の払戻による収入	1,500,000	1,400,000
投資有価証券の取得による支出	855,842	500,000
投資有価証券の売却による収入	115,274	74,705
投資有価証券の償還による収入	222,254	300,000
事業譲渡による収入	120,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<sup>2</sup> 160,521	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	<sup>3</sup> 104,745
有形固定資産の取得による支出	26,369	147,641
有形固定資産の除却による支出	2,426	-
無形固定資産の取得による支出	77,953	133,630
敷金及び保証金の差入による支出	23,707	60,668
敷金及び保証金の回収による収入	20,992	31,404
貸付けによる支出	1,294	41,194
その他	45,170	18,578
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>524,422</b>	<b>353,701</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	240,000
短期借入金の返済による支出	63,372	240,000
長期借入金の返済による支出	199,960	200,080
リース債務の返済による支出	8,539	4,898
自己株式の処分による収入	376,857	526,124
自己株式の取得による支出	283,306	242,430
配当金の支払額	102,525	135,997
非支配株主への配当金の支払額	4,200	4,200
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	150,028	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>135,017</b>	<b>61,481</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	478
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	461,048	160,991
現金及び現金同等物の期首残高	4,090,378	4,565,082
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,656	-
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b><sup>1</sup> 4,565,082</b>	<b><sup>1</sup> 4,404,091</b>

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社 10社

会社名：(株)ミックス

グローバルセキュリティエキスパート(株)

(株)ファイナンシャルブレインシステムズ

(株)E Pコンサルティングサービス

(株)P L Mジャパン

(株)アイ・エス・エス

(株)B B Sアウトソーシング

(株)テクノウェアシンク

(株)B B Sアウトソーシング熊本

(株)B B Sアウトソーシングサービス

(株)B B Sアウトソーシング熊本については、平成28年1月6日付で新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、(株)B B Sアウトソーシングサービスについては、平成28年2月1日付で株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

## (2) 非連結子会社

1社

会社名：BBS(Thailand)Co.,Ltd.

## (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社

- 社

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社

1社

会社名：BBS(Thailand)Co.,Ltd.

## (持分法を適用していない理由)

非連結子会社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ロ たな卸資産

仕掛品・・・個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・・・最終仕入原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産（リース資産を除く）

## 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～39年
器具備品	2～17年

## ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

## (イ) ソフトウェア（販売目的）

見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却しております。

## (ロ) ソフトウェア（自社利用目的）

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によって償却しております。

## (ハ) その他

定額法を採用しております。

## ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

## ニ 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発等のうち、当連結会計年度末で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

## ホ 事業所移転損失引当金

事業所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用、その他移転関連費用等について合理的な見積り額を計上しております。

## ヘ 従業員株式付与引当金

当社従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、従業員向け株式交付規程に基づき、当社従業員に割り当てられるポイントの見込数に応じた株式の給付額を基礎として計上しております。

## ト 役員報酬BIP信託引当金

当社及び当社のグループ会社の取締役に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役割り当てられるポイントの見込数に応じた株式の給付額を基礎として計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の連結会計年度で一括して費用処理するほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## 受注制作のソフトウェア開発に係る売上高及び売上原価の計上基準

## イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発

進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

## ロ その他の開発

完成基準

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。

また、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度に一時に償却しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

## (1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

## (分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ・（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

## (2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動負債に独立掲記しておりました「事業所移転損失引当金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他の引当金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「事業所移転損失引当金」に表示していた4,485千円は、「その他の引当金」として組替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付けによる支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた43,876千円は、「貸付けによる支出」1,294千円、「その他」45,170千円として組み替えております。

(企業結合に関する会計基準等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表への組替えを行っております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引(従業員持株E S O P信託))

当社は従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株E S O P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

従業員持株E S O P信託は、当社従業員持株会の「BBSグループ従業員持株会」(以下「持株会」)が5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、毎月一定日に持株会へ売却を行います。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度87,022千円、当連結会計年度63,786千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度197千株、当連結会計年度144千株、期中平均株式数は、前連結会計年度220千株、当連結会計年度171千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引(株式付与E S O P信託))

当社は従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、従業員の長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることを主たる目的として、信託を通じて自社の株式を交付する「株式付与E S O P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定しております。当該信託は、予め定める従業員向け株式交付規程に基づき、従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、その後、従業員向け株式交付規程に従い、当社株式を従業員に交付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度280,371千円、273千株、当連結会計年度280,371千円、273千株であります。

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引(役員報酬B I P信託))

当社は、当社及び当社のグループ会社(以下併せて「対象会社」という。)の取締役を対象に、これまで以上に対象会社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、信託を通じて当社株式を交付する「役員報酬B I P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

各対象会社が拠出する取締役の報酬額を原資として、役位及び業績達成度等に応じて当社株式が交付される株式報酬制度であります。ただし、取締役が当社株式の交付を受けるのは、平成29年6月及び取締役退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度240,030千円、210千株であります。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	187,459千円	221,810千円

## 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,689千円	4,689千円

## 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500,000	1,500,000

## 4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品に係るもの	-	52,711千円

## (連結損益及び包括利益計算書関係)

## 1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	9千円	92,458千円

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
役員報酬	290,614千円	364,723千円
給与・手当・賞与	755,830	796,205
賞与引当金繰入額	173,905	200,085
役員賞与引当金繰入額	57,400	45,500
退職給付費用	34,444	40,707
従業員株式付与引当金繰入額	-	18,673
役員報酬BIP信託引当金繰入額	-	13,259

## 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	29,008千円	20,771千円

## 4 和解金

前連結会計年度における特別損失の「和解金」は、当社子会社が平成24年8月27日に横浜地方裁判所へ提訴されておりました労働訴訟に関し、裁判所より提示された和解協議に応じ、平成26年9月25日に和解が成立したため、和解金ならびに解決金として合計31百万円を計上しております。

## 5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	71,338千円	52,395千円
組替調整額	23,138	66,459
税効果調整前	48,200	118,854
税効果額	11,921	39,133
その他有価証券評価差額金	36,279	79,721
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,758	61,394
組替調整額	13,064	3,346
税効果調整前	15,822	58,048
税効果額	8,052	15,949
退職給付に係る調整額	7,770	42,099
その他の包括利益合計	44,049	121,820

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	9,046	-	1,046	8,000
合計	9,046	-	1,046	8,000
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3, 4, 5	3,968	0	1,186	2,782
合計	3,968	0	1,186	2,782

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少1,046千株は、自己株式の消却による減少1,046千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取による増加0千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,186千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少91千株、自己株式の消却による減少1,046千株、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却による減少49千株であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首246千株、当連結会計年度末197千株)が含まれております。

5. 普通株式の自己株式の株式数には、平成27年2月26日開催の取締役会において導入を決議いたしました株式付与E S O P信託が保有する当社株式(当連結会計年度末273千株)が含まれております。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	53,242	10	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	53,941	10	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(注) 1. 上記の平成26年3月31日を基準日とする「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2,459千円が含まれております。

2. 上記の平成26年9月30日を基準日とする「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2,199千円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	68,257	利益剰余金	12	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(注) 1. 上記の「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2,364千円が含まれております。

2. 上記の「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金3,276千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,000	-	-	8,000
合計	8,000	-	-	8,000
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3, 4	2,782	-	303	2,479
合計	2,782	-	303	2,479

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少303千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少250千株、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却による減少53千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首197千株、当連結会計年度末144千株)が含まれております。

3. 普通株式の自己株式の株式数には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首273千株、当連結会計年度末273千株)が含まれております。

4. 普通株式の自己株式の株式数には、平成27年6月23日開催の第48回定時株主総会において導入を決議いたしました役員報酬B I P信託が保有する当社株式(当連結会計年度末210千株)が含まれております。



## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	68,257	12	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	82,573	14	平成27年9月30日	平成27年11月30日

- (注) 1. 平成27年4月30日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2,364千円を含めております。
2. 平成27年4月30日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金3,276千円を含めております。
3. 平成27年10月30日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2,430千円を含めております。
4. 平成27年10月30日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金3,822千円を含めております。
5. 平成27年10月30日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金2,940千円を含めております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	86,073	利益剰余金	14	平成28年3月31日	平成28年6月24日

- (注) 1. 上記の「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2,022千円を含めております。
2. 上記の「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金3,822千円を含めております。
3. 上記の「配当金の総額」には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金2,940千円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,265,082千円	5,104,091千円
預入期間が3か月を超える定期預金	700,000	700,000
現金及び現金同等物	4,565,082	4,404,091

## 2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)テクノウェアシंकを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	193,061千円
固定資産	81,448
のれん	203,900
流動負債	171,409
固定負債	27,000
株式の取得価額	100,000
第三者割当増資の引受	180,000
現金及び現金同等物	119,479
差引：取得のための支出	160,521

## 3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)BBSアウトソーシングサービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	677,279千円
固定資産	118,630
のれん	61,501
流動負債	446,526
固定負債	115,629
株式の取得価額	295,255
現金及び現金同等物	400,000
差引：取得による収入	104,745

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として預金等を中心として元本が保証されるか若しくはそれに準じる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。また、短期的な資金調達については銀行借入によりますが、長期にわたる投資資金は銀行借入及び増資にて調達する方針であります。余剰資金の運用を目的として、特性を評価し、安全性が高いと判断されたデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、原則として1ヶ月以内の回収を基本としております。当該リスクに関しては、当社グループの経理規程に従い、経理部が取引先ごとの期日管理及び残高管理を毎月行うとともに、回収遅延のおそれのあるときは営業部門と連絡を取り、速やかに適切な処理を取るようしております。

投資有価証券である株式、債券（組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品を含む）、投資信託は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であります。定期的に時価や発行体企業の財務状況を把握しております。債券は、金利や市場価格の変動リスクに晒されておりますが、金融市況の変動状況等を定期的に把握しております。投資信託については市場環境等の継続的なモニタリングを通して保有状況の見直しの検討をしております。

営業債務である買掛金は、原則として1ヶ月以内の支払期日となっております。

借入金、自己株式取得に係る政策的な資金調達であります。当社グループの基本方針として所要資金については原則として自己資金で賄うこととし、グループ各社の必要資金は親会社である当社が貸付金又は増資引受により子会社に融通又は供与することとしております。

営業債務や短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各社が月次資金繰計画を作成するなどの管理方法をとるとともに、資金供給元である当社において手元流動性を高水準に保つことによりリスクを回避しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,265,082	5,265,082	-
(2) 売掛金	3,039,366	3,039,366	-
(3) 投資有価証券	1,208,974	1,208,974	-
資産計	9,513,422	9,513,422	-
(1) 買掛金	790,348	790,348	-
(2) 長期借入金	200,000	198,070	1,930
負債計	990,348	988,418	1,930

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,104,091	5,104,091	-
(2) 売掛金	3,505,158	3,505,158	-
(3) 投資有価証券	1,208,546	1,208,546	-
資産計	9,817,795	9,817,795	-
(1) 買掛金	976,640	976,640	-
(2) 長期借入金	100,000	99,529	471
負債計	1,076,640	1,076,169	471

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

## (1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は、帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	31,088	31,088

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,264,349	-	-	-
売掛金	3,039,366	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満 期があるもの				
債券（社債）	-	-	300,000	-
合計	8,303,715	-	300,000	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,103,011	-	-	-
売掛金	3,505,158	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満 期があるもの				
債券（社債）	-	300,000	500,000	-
合計	8,608,169	300,000	500,000	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	100,000	100,000	-	-	-
合計	-	100,000	100,000	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	100,000	-	-	-	-
合計	-	100,000	-	-	-	-

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	576,424	442,288	134,136
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	311,280	280,908	30,372
	小計	887,704	723,196	164,508
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,820	26,247	2,427
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	297,450	300,000	2,550
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	321,270	326,247	4,977
合計		1,208,974	1,049,443	159,531

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 26,399千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	84,603	21,212	63,391
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	201,480	200,000	1,480
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	286,083	221,212	64,871
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	125,670	139,077	13,407
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	555,593	600,000	44,407
	その他	-	-	-
	(3) その他	241,200	250,398	9,198
	小計	922,463	989,475	67,012
合計		1,208,546	1,210,687	2,141

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 26,399千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 債券には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書の営業外損益に計上しております。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	115,274	29,306	-
合計	115,274	29,306	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	74,705	66,459	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	74,705	66,459	-

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。なお、一部の子会社では、確定給付制度と確定拠出制度を併用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（（3）に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,018,140百万円	1,030,188百万円
会計方針の変更による累積的影響額	9,481	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,027,621	1,030,188
新規連結による増加額	-	187,103
勤務費用	72,753	74,961
利息費用	5,992	6,312
過去勤務費用の費用処理額	29,737	-
数理計算上の差異の発生額	2,169	78,190
退職給付の支払額	48,610	38,035
退職給付債務の期末残高	1,030,188	1,338,720

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（（3）に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	153,323百万円	171,734百万円
新規連結による増加額	-	76,971
期待運用収益	1,110	1,545
数理計算上の差異の発生額	4,927	11,293
事業主からの拠出額	23,537	38,298
退職給付の支払額	11,163	7,809
年金資産の期末残高	171,734	292,032

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	884,710百万円	968,046百万円
新規連結による増加額	27,000	-
退職給付費用	94,155	96,738
退職給付の支払額	37,819	69,895
退職給付に係る負債の期末残高	968,046	994,888



## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	213,486百万円	386,526百万円
年金資産	171,734	292,032
	41,752	94,494
非積立型制度の退職給付債務	1,784,748	1,947,082
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,826,500	2,041,576
退職給付に係る負債	1,826,500	2,041,576
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,826,500	2,041,576

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	72,753百万円	74,961百万円
利息費用	5,992	6,312
期待運用収益	1,110	1,545
数理計算上の差異の費用処理額	13,063	3,346
過去勤務費用の費用処理額	29,737	-
簡便法で計算した退職給付費用	94,155	96,738
確定給付制度に係る退職給付費用	155,116	179,812

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	- 百万円
数理計算上の差異	15,822	58,048
合計	15,822	58,048

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	73,107	131,155
合計	73,107	131,155

## (8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
保険資産（一般勘定）	76%	53%
株式	16	18
債券	7	19
その他	1	10
合 計	100	100

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度24%、当連結会計年度47%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.60%	0.42～0.60%
長期期待運用収益率	0.75	0.75～2.00

## 3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度1,897千円であります。

## 4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度69,779千円、当連結会計年度70,299千円であります。

## (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	43,656百万円	50,368百万円
年金財政計算上の数理債務の額	34,041	36,207
差引額	9,615	14,161

## (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.06% （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度 1.99% （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額は、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに剰余金となっております。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	19,463千円	23,793千円
賞与引当金	206,249	225,795
未払費用	33,672	36,336
受注損失引当金	3	12,262
仕掛品	16	18,950
退職給付に係る負債	592,511	631,589
長期未払金	38,251	32,573
投資有価証券	13,864	6,578
施設利用会員権	10,683	8,354
資産調整勘定	-	20,521
税務上の繰越欠損金	121,082	85,478
その他	26,596	44,013
繰延税金資産小計	1,062,390	1,146,242
評価性引当額	157,956	109,758
繰延税金資産合計	904,434	1,036,484
繰延税金負債		
未収事業税	925	16
助成金収入	301	1,312
退職給与負債調整勘定	-	39,995
その他有価証券評価差額金	51,938	12,664
繰延税金負債合計	53,164	53,987
繰延税金資産の純額	851,270	982,497

(注) 1. 前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めておりました「受注損失引当金」及び「仕掛品」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産の「その他」に表示しておりました26,615千円は、「受注損失引当金」3千円、「仕掛品」16千円、「その他」26,596千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、繰延税金負債の「その他」に含めておりました「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金負債の「その他」に表示しておりました301千円は、「助成金収入」301千円として組み替えております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	278,374千円	338,176千円
固定資産 - 繰延税金資産	572,963	644,344
固定負債 - 繰延税金負債	67	23

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.5	4.7
住民税均等割	1.0	1.2
評価性引当額の増減	3.4	2.4
のれん償却額	0.4	1.0
連結修正による影響額	1.4	0.0
所得拡大促進税制特別税額控除	1.7	1.9
その他	0.7	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	39.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は47,939千円減少し、法人税等調整額が46,043千円、その他有価証券評価差額金が716千円増加し、退職給付に係る調整累計額が2,612千円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社BBSアウトソーシングサービス

事業の内容 BPO事業(人事・給与アウトソーシングサービス)

(2) 企業結合を行った主な理由

(株)BBSアウトソーシングサービスは人事・給与業務アウトソーシングサービスである「Bulias」やその周辺サービスとしてシステム開発等の提供を行っております。

一方、当社は、コンサルティング・システム開発事業及びマネージメントサービス(BPO)事業を展開しておりますが、経営の安定化のためにマネージメントサービス(BPO)事業の構成比を高めることを中期目標としております。マネージメントサービス(BPO)事業に分類される(株)BBSアウトソーシングサービスの子会社化によって、中期目標の達成に前進することができると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成28年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間  
平成28年2月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	295,255千円
取得原価		295,255千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザーに対する報酬・手数料等 500千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん

61,501千円

- (2) 発生原因

株式取得時の受入純資産額が、取得原価を下回ったため、差額をのれんとして計上しております。

- (3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	677,279千円
固定資産	118,630
資産合計	795,909
流動負債	446,526
固定負債	115,629
負債合計	562,155

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,812,459千円
営業損失	1,132,687
経常損失	1,132,469
税金等調整前当期純損失	1,618,022
親会社株主に帰属する当期純損失	1,095,732
1株当たり当期純損失	1,095,732円

- (概算額の算定方法)

当該企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

## (資産除去債務関係)

## 1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

当社グループは、移転が予定されている事業所の退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

また、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

## 2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

前連結会計年度(平成27年3月31日)

## (1) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない旨

当社及び連結子会社が使用している事業所に関する建物及び構築物に係る資産除去債務は、連結貸借対照表に計上しておりません。

## (2) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない理由

当社及び連結子会社が使用している事業所については、不動産賃貸借契約により、事業終了時又は退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## (3) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

## (1) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない旨

当社及び連結子会社が使用している事業所に関する建物及び構築物に係る資産除去債務は、連結貸借対照表に計上しておりません。

## (2) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない理由

当社及び連結子会社が使用している事業所については、不動産賃貸借契約により、事業終了時又は退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないものについては資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## (3) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として提供するサービスの違いにより組織を区分しており、この組織を単位として事業活動を計画・遂行・評価しておりますので、サービス内容を基準に事業セグメントを識別しております。また、当社グループは会計及びその周辺業務のシステム開発を行っておりますが、システムは経営目的の実現のためのツールとして位置付けておりますので、経営目的を達成することを念頭に置いた基本構想や要件定義のコンサルティングを行った後、業務改善と並行してシステム開発を行い、続けて改善効果を発現させる定着化までを一貫して行っております。これらの工程は一体として効果を発揮し、不可分でありますので、この領域にあるサービスを集約してコンサルティング・システム開発事業としております。また、システム開発とともに行う業務改善に伴ってBPO(Business Process Outsourcing)のニーズが発生いたしますが、この領域にあるサービスを集約しマネージメントサービス(BPO)事業としております。したがって、当社グループはコンサルティング・システム開発事業及びマネージメントサービス(BPO)事業の2つを報告セグメントとしております。

コンサルティング・システム開発事業は、会計システム及びその周辺システムのコンサルティング、システム開発及び定着化、金融業界向けシステム開発等を行っております。マネージメントサービス(BPO)事業は、人事・給与・労務、経理・財務、システム管理等のアウトソーシング及びIT技術者、医療事務員等の派遣、損害保険会社の保険代理店向けシステムサポートを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング・システム開発	マネージメントサービス(BPO)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	15,028,676	3,306,929	18,335,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	56,860	194,172	251,032
計	15,085,536	3,501,101	18,586,637
セグメント利益	945,317	107,645	1,052,962
セグメント資産	9,534,444	2,375,068	11,909,512
セグメント負債	4,580,445	890,970	5,471,415
その他の項目			
減価償却費	60,792	20,884	81,676
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	100,109	27,186	127,295

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	コンサルティング・システム開発	マネージメントサービス（BPO）	合計
売上高			
外部顧客への売上高	16,251,291	4,289,022	20,540,313
セグメント間の内部売上高又は振替高	75,509	213,364	288,873
計	16,326,800	4,502,386	20,829,186
セグメント利益	705,497	189,929	895,426
セグメント資産	10,280,838	3,235,664	13,516,502
セグメント負債	5,000,102	1,390,835	6,390,937
その他の項目			
減価償却費	87,527	21,997	109,524
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	227,108	48,724	275,832

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,586,637	20,829,186
セグメント間取引消去	251,032	288,873
連結財務諸表の売上高	18,335,605	20,540,313

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,052,962	895,426
棚卸資産の調整額	6,368	6,541
その他	2,075	2,567
連結財務諸表の営業利益	1,044,519	891,452

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,909,512	13,516,502
セグメント間取引消去	227,026	923,613
棚卸資産の調整額	4,491	17,361
その他	15,390	66,145
連結財務諸表の資産合計	11,693,385	12,641,673



(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,471,415	6,390,937
セグメント間取引消去	227,026	923,613
退職給付に係る負債の調整額	73,107	176,694
その他	2,865	103
連結財務諸表の負債合計	5,314,631	5,643,915

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	81,676	109,524	107	4,369	81,783	113,893
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	127,295	275,832	-	-	127,295	275,832

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	コンサルティング・システム 開発	マネージメントサービス（B P O）	合計
当期償却額	-	14,564	14,564
当期末残高	-	189,336	189,336

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	コンサルティング・システム 開発	マネージメントサービス（B P O）	合計
当期償却額	-	30,716	30,716
当期末残高	-	220,121	220,121

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）  
該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,152.59円	1,193.91円
1株当たり当期純利益金額	122.30円	103.56円

(注) 1. 従業員持株E S O P信託、株式付与E S O P信託及び役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度470千株、当連結会計年度627千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度241千株、当連結会計年度557千株)。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	632,258	551,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	632,258	551,034
期中平均株式数(千株)	5,170	5,321

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	200,080	100,000	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	8,593	9,496	1.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	200,000	100,000	0.8	平成29年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,287	16,486	1.5	平成29年～32年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	430,959	225,982	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	-	-	-
リース債務	6,275	4,899	4,975	337

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,557,545	9,479,153	14,389,294	20,540,313
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	98,828	318,446	469,492	984,931
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	52,559	168,758	258,490	551,034
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	10.06	32.27	49.12	103.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.06	22.19	16.89	53.04

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,455,835	2,366,675
売掛金	1,800,130	1,634,663
仕掛品	63,915	72,844
貯蔵品	3,791	4,588
未収還付法人税等	-	11,533
前渡金	29,941	37,092
前払費用	22,278	20,610
関係会社短期貸付金	-	20,000
繰延税金資産	166,436	171,563
その他	56,023	189,148
<b>流動資産合計</b>	<b>4,598,349</b>	<b>4,528,716</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	75,467	81,296
工具、器具及び備品	27,237	52,358
リース資産	29,000	26,285
<b>有形固定資産合計</b>	<b>131,704</b>	<b>159,939</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	111,526	175,320
その他	134	90
<b>無形固定資産合計</b>	<b>111,660</b>	<b>175,410</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,217,412	1,216,602
関係会社株式	1,654,104	1,968,860
関係会社長期貸付金	20,000	100,000
繰延税金資産	292,934	327,979
敷金及び保証金	243,699	262,896
施設利用会員権	85,715	93,465
その他	57,912	66,012
投資損失引当金	266,573	266,573
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,305,203</b>	<b>3,769,241</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,548,567</b>	<b>4,104,590</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,146,916</b>	<b>8,633,306</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	457,733	495,461
関係会社短期借入金	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	200,080	100,000
リース債務	7,825	8,716
未払金	152,889	113,955
未払費用	61,783	59,365
未払法人税等	131,507	16,760
未払消費税等	192,208	44,796
前受金	65,229	79,505
預り金	55,062	89,988
前受収益	8,154	8,164
賞与引当金	397,228	385,365
役員賞与引当金	30,000	20,000
株主優待引当金	13,400	13,400
受注損失引当金	-	39,747
流動負債合計	1,773,098	1,975,222
<b>固定負債</b>		
長期借入金	200,000	100,000
リース債務	21,376	16,355
長期末払金	95,666	59,325
退職給付引当金	785,347	799,588
従業員株式付与引当金	-	18,673
役員報酬BIP信託引当金	-	6,401
預り保証金	119,710	107,500
長期預り金	-	120,015
固定負債合計	1,222,099	1,227,857
負債合計	2,995,197	3,203,079
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,233,490	2,233,490
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,033,711	1,033,711
その他資本剰余金	1,311,087	1,565,797
資本剰余金合計	2,344,798	2,599,508
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	81,809	81,809
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	201,000	201,000
繰越利益剰余金	1,766,684	1,841,467
利益剰余金合計	2,049,492	2,124,276
自己株式	1,584,456	1,555,471
株主資本合計	5,043,324	5,401,803
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	108,395	28,424
評価・換算差額等合計	108,395	28,424
純資産合計	5,151,719	5,430,227
負債純資産合計	8,146,916	8,633,306

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,936,807	1,945,250
売上原価	1,727,611	1,735,387
売上総利益	2,095,196	1,716,863
販売費及び一般管理費	1,214,040,054	1,214,951,171
営業利益	691,142	221,692
営業外収益	181,483	1108,063
営業外費用	11,460	53,737
経常利益	761,165	276,018
特別利益		
投資有価証券売却益	29,306	66,459
関係会社株式売却益	18,424	-
特別利益合計	47,730	66,459
税引前当期純利益	808,895	342,477
法人税、住民税及び事業税	282,424	132,604
法人税等調整額	49,810	907
法人税等合計	332,234	131,697
当期純利益	476,661	210,780

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,233,490	1,033,711	1,697,960	2,731,671	81,809	201,000	1,398,650	1,681,458
会計方針の変更による累積的影響額							6,102	6,102
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,233,490	1,033,711	1,697,960	2,731,671	81,809	201,000	1,392,548	1,675,356
当期変動額								
剰余金の配当							102,525	102,525
当期純利益							476,661	476,661
自己株式の取得								
自己株式の処分			157,492	157,492				
自己株式の消却			544,365	544,365				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	386,873	386,873	-	-	374,136	374,136
当期末残高	2,233,490	1,033,711	1,311,087	2,344,798	81,809	201,000	1,766,684	2,049,492

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,064,880	4,581,739	72,367	72,367	4,654,106
会計方針の変更による累積的影響額		6,102			6,102
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,064,880	4,575,637	72,367	72,367	4,648,004
当期変動額					
剰余金の配当		102,525			102,525
当期純利益		476,661			476,661
自己株式の取得	280,502	280,502			280,502
自己株式の処分	216,561	374,053			374,053
自己株式の消却	544,365	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			36,028	36,028	36,028
当期変動額合計	480,424	467,687	36,028	36,028	503,715
当期末残高	1,584,456	5,043,324	108,395	108,395	5,151,719



当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,233,490	1,033,711	1,311,087	2,344,798	81,809	201,000	1,766,684	2,049,492
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,233,490	1,033,711	1,311,087	2,344,798	81,809	201,000	1,766,684	2,049,492
当期変動額								
剰余金の配当							135,997	135,997
当期純利益							210,780	210,780
自己株式の取得								
自己株式の処分			254,710	254,710				
自己株式の消却				-				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	254,710	254,710	-	-	74,783	74,783
当期末残高	2,233,490	1,033,711	1,565,797	2,599,508	81,809	201,000	1,841,467	2,124,276

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,584,456	5,043,324	108,395	108,395	5,151,719
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,584,456	5,043,324	108,395	108,395	5,151,719
当期変動額					
剰余金の配当		135,997			135,997
当期純利益		210,780			210,780
自己株式の取得	240,030	240,030			240,030
自己株式の処分	269,015	523,725			523,725
自己株式の消却		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			79,971	79,971	79,971
当期変動額合計	28,985	358,478	79,971	79,971	278,507
当期末残高	1,555,471	5,401,803	28,424	28,424	5,430,227

## 【注記事項】

## (重要な会計方針)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

## (2) その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

## (3) たな卸資産

仕掛品・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

器具備品 2～15年

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（販売目的）

見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却しております。

ソフトウェア（自社利用目的）

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によって償却しております。

その他

定額法を採用しております。

## (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

## (4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

## (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の事業年度で一括して処理しております。

## (6) 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待対象株主数に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

## (7) 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発等のうち、当事業年度末で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

## (8) 従業員株式付与引当金

当社従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、従業員向け株式交付規定に基づき、当社従業員に割り当てられるポイントの見込数に応じた株式の給付額を基礎として計上しております。

## (9) 役員報酬 B I P 信託引当金

当社及び当社のグループ会社の取締役に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規定に基づき、取締役割り当てられるポイントの見込数に応じた株式の給付額を基礎として計上しております。

## 4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る売上高及び売上原価の計上基準

- イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の開発完成基準

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	45,518千円	47,171千円
短期金銭債務	65,868	122,534
長期金銭債務	-	227,515

## 2 保証債務

以下の関係会社の仕入債務に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株) P L M ジャパン	548千円	- 千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500,000	1,500,000

## (損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	51,812千円	50,831千円
仕入高	181,912	330,965
営業取引以外の取引による取引高	47,412	62,567

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度68%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	138,370千円	148,279千円
給与・手当・賞与	450,225	457,281
賞与引当金繰入額	108,784	110,903
役員賞与引当金繰入額	30,000	20,000
退職給付費用	15,583	20,219
従業員株式付与引当金繰入額	-	18,673
役員報酬B I P信託引当金繰入額	-	6,401
減価償却費	28,781	33,361

## (有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は1,968,860千円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,654,104千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	13,837千円	3,502千円
賞与引当金	131,482	118,885
未払費用	20,371	18,266
受注損失引当金	-	12,262
仕掛品	-	17,658
退職給付引当金	254,296	245,000
長期未払金	23,261	18,165
投資有価証券	12,022	4,830
施設利用会員権	10,311	7,987
投資損失引当金	86,210	81,625
従業員株式付与引当金	-	5,761
役員報酬B I P信託引当金	-	1,975
その他	8,437	10,423
繰延税金資産小計	560,227	546,339
評価性引当額	49,048	34,253
繰延税金資産合計	511,179	512,086
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	51,809	12,544
繰延税金負債合計	51,809	12,544
繰延税金資産(負債)の純額	459,370	499,542

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	166,436千円	171,563千円
固定資産 - 繰延税金資産	292,934	327,979

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8	5.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.8	7.9
住民税均等割	1.0	2.7
評価性引当額の増減	0.9	3.7
所得拡大促進税制特別税額控除	2.4	2.7
その他	0.0	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1	38.5

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は26,260千円減少し、法人税等調整額が26,965千円、その他有価証券評価差額金が705千円増加しております。

#### （企業結合等関係）

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

#### （重要な後発事象）

該当事項はありません。

#### 【附属明細表】

##### 【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	75,467	19,669	206	13,635	81,296	72,372
	工具、器具及び備品	27,237	39,710	-	14,590	52,358	81,319
	リース資産	29,000	5,684	-	8,399	26,285	30,505
	建設仮勘定	-	10,775	10,775	-	-	-
	計	131,704	75,838	10,981	36,624	159,939	184,196
無形固定資産	ソフトウェア	111,526	116,303	-	52,510	175,320	97,069
	その他	134	-	-	44	90	968
	計	111,660	116,303	-	52,554	175,410	98,037

（注）「ソフトウェア」の「当期増加額」は自社利用及び市場販売用のソフトウェアの製作及び購入によるものであります。

##### 【引当金明細表】

（単位：千円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資損失引当金	266,573	-	-	266,573
賞与引当金	397,228	385,365	397,228	385,365
役員賞与引当金	30,000	20,000	30,000	20,000
株主優待引当金	13,400	13,400	13,400	13,400
受注損失引当金	-	39,747	-	39,747
従業員株式付与引当金	-	18,673	-	18,673
役員報酬BIP信託引当金	-	6,401	-	6,401

#### (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

#### (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。 <a href="http://www.bbs.co.jp">http://www.bbs.co.jp</a> 当会社の公告は、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月末日の株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上の株式を保有している株主を対象に次のとおり実施いたします。 (1) 優待内容 保有継続期間1年を超えた株主 2,000円相当のオリジナル・クオカード (2) 社会貢献活動 優待金額の一定割合を公益財団法人日本ユニセフ協会等の公的機関に寄付いたします。

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（その他の者に対する割当）及びその添付書類  
平成27年8月25日関東財務局長に提出  
平成27年11月24日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第48期）（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）平成27年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成27年6月24日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書  
（第49期第1四半期）（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）平成27年8月10日関東財務局長に提出  
（第49期第2四半期）（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）平成27年11月11日関東財務局長に提出  
（第49期第3四半期）（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）平成28年2月8日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書  
平成27年6月25日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

株式会社ビジネスブレイン太田昭和

取締役会 御中

## ひびき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 倉持 政義 印

業務執行社員 公認会計士 田中 弘司 印

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ビジネスブレイン太田昭和が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

株式会社ビジネスブレイン太田昭和

取締役会 御中

### ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 倉持 政義 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 田中 弘司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。